

No. 1～No. 5は政治学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 1] 西欧の政治思想に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 N. マキアヴェッリは、祖国であるイタリアの政治的分裂による混乱に直面した経験から、国家を安定させるには君主が強力な指導力を発揮することが必要であるとした。その一方で、イタリア統一の求心力をローマ教会に求め、君主といえども教会の権威には無条件に服することが必要であるとした。
- 2 J. ベンサムは、快楽を求め苦痛を避けようとする性向を人間行動の基本的動機にとらえ、社会全体の快楽を最大限に実現することが「最大多数の最大幸福」であるとした。その上で、「最大多数の最大幸福」を達成するためには公職者の道徳性や資質の確保、政府支出の極小化が必要であるとした。
- 3 T. ホップズは、『リヴァイヤサン』において、人間の自己保存のための活動による「万人の万人に対する闘争」を抑制するためには、社会契約による政府の創設が必要であるとした。その一方で、市民は、政府が市民の信託に反して活動した場合にはこれを交替させる抵抗権を有しているとした。
- 4 H. グロティウスは、自然法の基礎を人間の本性としての社会的欲求に求め、生命、自由、身体の安全などを自然法上の権利として位置付けた。また、人間の社会的平等性を前提として、人々は自らの持つ自然法上の権利を、絶対君主に対しても全面的に譲渡することはできないとした。
- 5 J. ロックは、『統治二論』において、自然状態下では人間は自然法の範囲内で理性的判断に従い、互いに各人の権利を侵害することがないよう行動するが、この自然状態下の社会は不安定であるため、社会を安定させるために、立法、司法、行政の三権が分立した統治機構を整備する必要があるとした。

[No. 2] 投票行動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 A. キャンベルらのミシガン大学のグループは、社会心理学的要因を導入したモデルを提示した。このモデルでは、特定の政党に対する心理的愛着ないし忠誠の感情である「政党帰属意識」が、有権者の投票行動に対して長期的な影響を及ぼすとして重視された。
- 2 P. ラザースフェルドらのコロンビア大学のグループは、有権者の投票行動を左右する最も重要な要因は、有権者の社会的属性であると主張した。その上で、社会的属性の中でも性別、イデオロギー的立場、大統領の業績に対する評価の、三つの要素の影響力が最も大きいとした。
- 3 M. フィオリーナは、アメリカ合衆国の有権者の多くが、自分が重要であると感じている政策争点について自分の立場と最も近い立場の候補者に投票していることを明らかにし、アメリカ合衆国では争点投票 (issue voting) が定着していると主張した。
- 4 W. ライカーと P. オーデシュックは、 $R = PB - C + D$ という式を用いて、政党間の政策上の差異が小さくなると有権者は政党を支持する誘因を持たなくなることを明らかにし、無党派層が形成され増加していくメカニズムを解明した。
- 5 R. イングルハートは、各国の政治文化を未分化型、臣民型、参加型の三つに分類した。さらに、自らが政治過程に何らかの影響を及ぼすことができるとする感覚である「政治的有効性感覚」という概念を提示して、参加型の政治文化を持つ国々の投票率が高い理由を説明した。

[No. 3] 政党と政党制に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 M. ウェーバーは、政党を階級政党と国民政党の二つに類型化した。前者は、特定の社会階級に支持基盤を置く政党で、後者は、特定の社会階級や地域、職業、宗教などに基盤を置かず、広範囲の有権者層から支持を取り付けようとする政党であり、ウェーバーは、政党は階級政党から国民政党へと変化してきたと主張した。
- 2 M. デュベルジェは、小選挙区制は二大政党制をもたらし、比例代表制は多党制をもたらすという法則を提示した。その上で彼は、安定した民主政治は、小選挙区制の下での二大政党制によってだけでなく、比例代表制の下での多党制によっても実現されているとして、そうした民主政治の姿を「多極共存型民主主義」と名付けた。
- 3 G. サルトーリは、多党制には穏健型と分極型があるとして、両者を政党の数や各党間のイデオロギー的距離の大きさによって区分した。一方で彼は、多党制は穏健型であれ分極型であれ、連立政権が不可避となり、政党間の合従連衡が繰り返されるため、安定した政治を実現することは困難であると主張した。
- 4 G. サルトーリの類型によれば、一党優位政党制は、優位政党以外の政党が合法的な存在として認められているにもかかわらず、優位政党が選挙において一貫して多数派を獲得し続け、政権交代が事実上生じないというシステムである。もっとも、優位政党の勝利は制度的に保障されたものではないため、選挙の結果によっては二大政党制にも多党制にも変化し得る。
- 5 A. ダウンズは、合理的選択論の立場から二大政党制の特質を分析した。彼は、伝統的な保守—革新のイデオロギー的な一次元の軸上において、有権者のイデオロギー的な選好の分布がどのようになっているにも、二つの政党はともにイデオロギー上の立場を中央に寄せてくる傾向があるため、二大政党制は安定した政治をもたらすと主張した。

[No. 4] 自由主義に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 J. S. ミルは『自由論』を著して、すべての人間は自分の生命や身体、私有財産に対して不可侵の権利を持つという、古典的自由主義の根幹をなす命題を示した。彼の議論は、後のピューリタン革命において議会派の理論的武器となった。
- 2 T. H. グリーンは、自由放任を推奨する古典的自由主義を批判して、自由主義の完成のためには個人の自己実現と人格的成長を妨げる障害を国家が積極的に除去すべきであり、国家によって個人の所有権に一定の制限を課すことが有効な場合があると主張した。
- 3 F. ハイエクは、社会主義は一種の「計画主義的思考」であり、一元的な価値を押し付けることで人間の自由や多様性を抑圧するものであるとして厳しく批判した。彼の主張は、1970年代のアメリカ合衆国における民主党の政策を支えることになった。
- 4 J. ロールズは『正義論』を著して、社会的・経済的な不平等を是正することこそが正義にかなうと主張し、そのためには政治的自由などの基本的自由の制限も正当化されるとした。彼の議論は、基本的自由の擁護を優先する古典的自由主義を真っ向から批判するものであった。
- 5 R. ノージックは、人間の才能の差は努力の差というより偶然の産物であるから、才能に恵まれた者は自らの能力を私的な利益を得るためだけに用いるのではなく、不遇な人々の状況の改善のために用いるべきであるとして、福祉国家的な所得再分配の正当性を主張した。

[No. 5] 第二次世界大戦後の我が国の政治に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 吉田首相は、対米協調と経済復興を重視し、日米安全保障条約により米軍による基地使用を認めるとともに、再軍備にも積極的であった。また、昭和 26 (1951) 年にはサンフランシスコ講和条約を締結して独立を回復させるとともに、国際連合への加盟も実現させた。
- 2 岸首相は、アメリカ合衆国と日本の地位をより対等なものとするべく日米安全保障条約を改定し、その結果、米軍に対する日本防衛の義務付け、米軍の配備に関する事前協議制の導入、自衛隊による米軍に対する「後方地域支援」の実施などが、新たに盛り込まれた。
- 3 池田首相は「寛容と忍耐」を掲げ、所得倍増計画を発表して社会資本の充実、科学技術の振興、社会保障の充実と社会福祉の向上、民間産業の振興などを推し進めた。また、外交面では、国際通貨基金 (IMF) 8 条国への移行や経済協力開発機構 (OECD) への加盟を実現した。
- 4 佐藤首相は、対米協調路線を堅持し、繊維輸出を中心とするアメリカ合衆国との貿易摩擦を解決する一方で、小笠原諸島・沖縄返還を実現したが、昭和 45 (1970) 年の日米安全保障条約改定に対する国民的規模の反対運動を受け、同年、辞職した。
- 5 田中首相は、過密と過疎の解消を目的として著した『日本列島改造論』の中で提唱していた、いわゆる工場追い出し税を新設するなどして地方への工場移転を促進した。また、昭和 47 (1972) 年には中華人民共和国を訪問して日中国交正常化を図り、同年、日中平和友好条約を締結した。

No. 6～No.10 は行政学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 6] 官僚制に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 M. ウェーバーは、官僚制を家産官僚制と近代官僚制とに区別し、近代官僚制の構成要件として、規則による規律、明確な権限、明確なヒエラルヒー、文書主義、任命制、資格任用制、契約制、専門制などの原則を列挙した。
- 2 P. ブラウは、官僚制組織には自らの所掌事務の範囲を広げ、組織を膨張させるメカニズムが内在しているとして、その非効率性を厳しく批判した。その上で、人間は組織の設計者の期待通りに行動し、組織を運営するわけではないとする「人間関係論」を最初に提示した。
- 3 W. ウィルソンは、行政活動を政党政治に従属させることによって、有能にして効率的な官僚制を育成するべきだと論じた。ウィルソンがモデルとしていたのは、スポイルズ・システムが定着していたジャクソン大統領の時代のアメリカ官僚制であった。
- 4 R. マートンは、官僚制の逆機能に目を向け、規則は一定の目的を達成するための手段として制定されるものであるが、規則それ自体の遵守が自己目的化してしまうことがあるとして、こうした現象を POSDCoRB と呼んだ。
- 5 C. フリードリヒは、行政責任をめぐる H. ファイナーとの論争において、政治と行政の間には「分離の規範」が確立されるべきであるので、行政の果たすべき責任としては議会に対するアカウンタビリティを確保すれば足りると説いた。

[No. 7] 政策過程に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 D. イーストンの唱えた政治システムモデルでは、政治家は政権を獲得・維持することを目指し、そのために必要な有権者の政治的支持を獲得するために互いに競い合うため、有権者が要求する水準以上の政策を実現することになるとしている。
- 2 A. ウィルダフスキーは、多様な利益集団が相互に利益を主張し合うことが、結果的に公共の利益に合致した合理的な政策決定をもたらすとするC. リンドプロムの多元的相互調節の理論に対して、現実にはあらゆる集団利益が均等に代表されることはないため、公共の利益が達成されることはないと反論した。
- 3 A. ダウンズは、有権者は政策の便益と課税される費用との最適均衡点を求めるとし、不完全情報状態である政治メカニズムの下では、有権者は政策の便益の大きさを過大に評価し、その結果、対価としての費用の増大については容認する傾向があるため、より大規模な予算が実現しやすいとする。
- 4 C. I. バーナードの唱えたゴミ缶モデルでは、行政には常に改善されるべき課題があり、それとは別に解決策も常に誰かによって提案されていることを前提とし、その解決策の中から課題を解決するために最も合理的なものが選ばれるとされる。
- 5 G. アリソンの政策決定の三つのモデルのうち、組織過程モデルでは、政府の政策やこれに基づく行動を、行政機関が与えられた課題に対して、あらかじめ確立されている標準作業手続に沿って行動した、いわば機械的反応の結果とする。

[No. 8] 我が国における政策立案・決定に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 我が国における政策の決定に当たり、官僚と政治家のどちらの役割が大きいかをめぐって官僚優位論と政党優位論がある。自由民主党が長期にわたって安定的に政権を維持したことや、政府与党間折衝という政治慣行が存在したことは、政党優位論の論拠となる。
- 2 H. サイモンが提示した課題解決情報とは、業務が適切に遂行され、行政課題が解決されているかを点検し確認するための情報であるが、我が国におけるこれらの情報収集においては、通常の業務の記録から副次的に得られる業務統計を転用するケースが多く、独自の調査研究が新規に行われることはまれである。
- 3 我が国では、行政機関によって何らかの対応を要する新しい課題の存在が認識された場合、学識経験者で構成された研究会が組織されることがあるが、中立性、客観性を担保するため、行政官は研究会での議論には公式にも非公式にも関与しないのが通例である。
- 4 行政需要は、顕在行政需要と潜在行政需要とに分けられる。顕在行政需要とは、陳情などによって行政機関がその存在を把握した需要であり、把握された時点で行政ニーズとして認知される。しかし、潜在行政需要は社会的にも存在が把握されていないものであるため、行政ニーズとして認知されることはない。
- 5 多くの国々の政府同様、我が国においても経済計画・国土計画といった総合計画を策定しており、これらの計画の策定段階にあつては、政策を実現するための資源が無限であるとの前提の下で、科学的合理性を最大限追求しながら策定されている。

[No. 9] 我が国の国家行政組織に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 行政委員会は、フランス、ドイツなど高度に行政官僚制が発達した国でしばしば見られる合議制機関であり、我が国でも、公正取引委員会や公害等調整委員会など広範に設置されているが、三権分立を厳格に維持する必要から、準立法、準司法的権限は与えられていない。
- 2 第二次臨時行政調査会の基本答申は、行政機関の内部組織（局・課）の編成に関しては法律によることを義務付けるべきとした一方、これ以外の組織・機構については政令による設置を認めた。これを受けて、施設等機関及び特別の機関の設置については政令に委ねられることとなった。
- 3 昭和 35（1960）年の自治省新設以降の我が国の省庁制は、平成 13（2001）年の中央省庁再編に象徴されるように極めて流動的であり、基幹的な行政機関である府・省の統廃合や新設がたびたび行われてきた。その結果、ほぼ内閣ごとに法定の国务大臣数を改正する必要が生じるなど、内閣の構成も不安定であった。
- 4 国家行政組織法に規定する「審議会等」は、学識経験者等で構成される合議制の機関であり、法律又は政令の定めるところにより設置される。審議会等の数は平成 13（2001）年の中央省庁再編の前には 200 以上あったが、再編の際に 100 以下に整理統合された。
- 5 内閣総理大臣補佐官は、当初は首相の私的な補佐役としての位置付けであったが、内閣機能の強化を目的として、平成 8（1996）年の内閣法の一部改正により法制化され、内閣官房に設置された。定数は平成 13（2001）年以降 5 名以内とされ、経済財政と教育の二分野については、設置が義務付けられている。

[No. 10] 我が国の地方自治制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 地方分権一括法[※]の施行に伴い、機関委任事務が廃止され、必置規制が緩和・廃止されたほか、地方公共団体の事務処理能力の強化を目的として、知事の指揮監督に従いながら都道府県庁に勤務する国家公務員である地方事務官の増員が図られた。
- 2 我が国の地方税制度は画一的であり、地方税法によって税率が統一的に定められているため、自治体間で異なる税率を設定することはできない。しかし、税目については地方分権一括法による地方税法の改正によって、法定外普通税については許可制が導入され、一定の条件を満たせば自治体独自の税を課すことも可能となった。
- 3 いわゆる「三位一体の改革」の一環として、地方交付税交付金の額が減額されているが、一方でそれ以上に国庫補助負担金の額は増額されている。その結果、平成 17（2005）年度には地方財政の普通会計の純計決算額が、歳入、歳出いずれにおいても 5 年ぶりに増加に転じた。
- 4 指定管理者制度の導入により、公の施設の管理について、議会の議決を経て、地方公共団体の指定を受けた民間業者等に行わせることが可能となった。都道府県レベルでは幅広く導入事例があるが、施設管理に一定のノウハウが必要であることから、指定管理者に選定され得る民間業者等が限られており、市町村レベルでの導入事例がないことなどが課題とされている。
- 5 広域連合は、都道府県、市町村及び特別区が設置することができる組合の一種で、広域計画を作成して総合的かつ計画的に広域行政を行うものである。その設置の際には、都道府県の加入するもの及び数都道府県にわたるものにあつては総務大臣に、その他のものにあつては都道府県知事に許可を申請することとされている。

※ 正式名称は「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」

No.11～No.15 は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 11] 次の文章は、普通地方公共団体である上告人に保健婦（現在は「保健師」として採用された被上告人が、平成6年度及び同7年度に、上告人に置かれる人事委員会の実施する管理職選考を受験しようとしたが、日本の国籍を有しないことを理由に受験が認められなかったため、国家賠償法第1条第1項に基づき、上告人に対し、慰謝料の支払等を請求した事案についての最高裁判所の判決の理由の一部であり、文章中の空欄A～Eにはア～オのいずれかの記述が入る。空欄B及びDに入るものの組合せとして妥当なのはどれか。

「4 しかしながら、前記事実関係等の下で被上告人の慰謝料請求を認容すべきものとした原審の判断は、是認することができない。その理由は、次のとおりである。

(1) 地方公務員法は、一般職の地方公務員（以下「職員」という。）に本邦に在留する外国人（以下「在留外国人」という。）を任命することができるかどうかについて明文の規定を置いていないが（…略…）、普通地方公共団体が、ではない。普通地方公共団体は、職員に採用した在留外国人について、国籍を理由として、給与、勤務時間その他の勤務条件につき差別的取扱いをしてはならないものとされており（…略…）、地方公務員法24条6項に基づく給与に関する条例で定められる昇格（給料表の上位の職務の級への変更）等も上記の勤務条件に含まれるものというべきである。しかし、上記の定めは、普通地方公共団体がではない。また、そのような取扱いは、合理的な理由に基づくものである限り、憲法14条1項に違反するものでもない。

管理職への昇任は、昇格等を伴うのが通例であるから、在留外国人を職員に採用するに当たって管理職への昇任を前提としない条件の下でのみ就任を認めることとする場合には、そのように取り扱うことにつき合理的な理由が存在することが必要である。

(2) 地方公務員のうち、住民の権利義務を直接形成し、その範囲を確定するなどの公権力の行使に当たる行為を行い、若しくは普通地方公共団体の重要な施策に関する決定を行い、又はこれらに参画することを職務とするもの（以下「公権力行使等地方公務員」という。）については、次のように解するのが相当である。すなわち、公権力行使等地方公務員の職務の遂行は、である。それゆえ、であること（…略…）に照らし、原則として日本の国籍を有する者が公権力行使等地方公務員に就任することが想定されているとみるべきであり、というべきである。

そして、普通地方公共団体が、公務員制度を構築するに当たって、公権力行使等地方公務員の職とこれに昇任するのに必要な職務経験を積むために経るべき職とを包含する一体的な管理職の任用制度を構築して人事の適正な運用を図ることも、その判断により行うことができるものというべきである。そうすると、普通地方公共団体が上記のような管理職の任用制度を構築した上で、日本国民である職員に限って管理職に昇任することができることとする措置を執ることは、合理的な理由に基づいて日本国民である職員と在留外国人である職員とを区別するものであり、上記の措置は、労働基準法3条にも、憲法14条1項にも違反するものではないと解するのが相当である。」

ア 住民の権利義務や法的地位の内容を定め、あるいはこれらに事実上大きな影響を及ぼすなど、住民の生活に直接間接に重大なかわりを有するもの

- イ 我が国以外の国家に帰属し、その国家との間でその国民としての権利義務を有する外国人が公権
力行使等地方公務員に就任することは、本来我が国の法体系の想定するところではないもの
- ウ 国民主権の原理に基づき、国及び普通地方公共団体による統治の在り方については日本国の統治
者としての国民が最終的な責任を負うべきもの
- エ 法による制限の下で、条例、人事委員会規則等の定めるところにより職員に在留外国人を任命す
ることを禁止するもの
- オ 職員に採用した在留外国人の処遇につき合理的な理由に基づいて日本国民と異なる取扱いをす
ることまで許されないとするもの

B D

- 1 ア オ
- 2 イ ア
- 3 エ ウ
- 4 オ ア
- 5 オ ウ

[No. 12] 思想及び良心の自由に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア いかなる思想であっても、それが内心の領域にとどまる限りは絶対的な自由が保障されるから、内心の思想に基づいて不利益を課したり、あるいは、特定の思想を抱くことを禁止することは許されないが、いかなる思想を抱いているかを国家権力が調査することについては、調査の結果に基づいて不利益を課すようなことをしなければ、調査自体を強制的に実施したとしても、思想及び良心の自由の侵害には当たらないと解されている。

イ 裁判所の判決において謝罪広告を新聞紙等に掲載すべきことを命ずることは、それが単に事態の真相を告白し陳謝の意を表明するにとどまるものであっても、謝罪広告を命じられた者の意に反する限りにおいては、その者の人格を無視し著しく名誉を毀損することになり、思想及び良心の自由を不当に制限することになるので認められないとするのが判例である。

ウ 公務員は憲法を尊重し、擁護する義務を負うことから、公務員に憲法の尊重擁護を宣誓させることは直ちに違憲であるとはいえないが、特定の憲法解釈を内容とする宣誓や人の政治的関係や信条を推知させ、又は許容される政治的信条を枠付けそれに従った行動を強要するような内容の宣誓は認められないと解されている。

エ 税理士会が政党等の政治資金規正法上の政治団体に対して金員の寄付をするかどうかは、選挙における投票の自由と表裏をなすものとして、会員各人が市民としての個人的な政治的思想、見解、判断等に基づいて自主的に決定すべき事柄であるから、これを多数決原理によって団体の意思として決定し、会員にその協力を義務付けることはできないとするのが判例である。

オ 企業には憲法により経済活動の自由が保障されているから、労働者を採用するに当たって、当該労働者の思想、信条を調査し、これらに関連する事項について当該労働者に申告を求めることは雇用活動の一環として原則的に認められているが、調査の結果、特定の思想、信条を有することをもって採用を拒否することは、当該労働者の思想、信条を侵害するものであるから認められないとするのが判例である。

- 1 ア、ウ、エ
- 2 ア、オ
- 3 イ、オ
- 4 ウ、エ
- 5 エ

[No. 13] 学問の自由に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- ア 学問の自由は、真理の発見や探究を目的とする内面的精神活動の自由たる性格を有し、明治憲法においても一応は学問の自由を保障する明文の規定が設けられていたが、ある学説を主張する学者の著書が国の安寧秩序を害するものとして発売禁止の処分を受け、その学説を大学で教えることが禁止されたりするなど、政府により学問の統制が厳しく行われていた。
- イ 普通教育の場において児童、生徒用として使用される教科書の検定は、ある記述がいまだ学界において支持を得ていないとき、あるいは、該当する学校、教科、科目、学年の児童や生徒の教育として取り上げるにふさわしい内容と認められないときなどに、教科書の形態における研究結果の発表を制限するにすぎないから、学問の自由を保障した憲法第 23 条の規定に違反しないとするのが判例である。
- ウ 今日の大学は、高度な科学技術の発達や社会の複雑多様化を背景として、政府や産業界と人事・財政面で強く結び付いており、大学が学問の自由を確保するためには学生を含めた大学に所属する者全体の一致した協力が不可欠であるから、学生も教授その他の研究者と同様に大学の自治の主体に含まれるとするのが判例である。
- エ 大学における学生の集会は、大学の自治の一環として認められるものであるから、大学が許可した学内集会であるならば、当該集会が真に学問的な研究又はその結果の発表のためのものでなく、実社会の政治的社会的活動に当たる行為をする場合であっても、大学の有する学問の自由と自治を享有するとするのが判例である。
- オ 学問の自由は、広くすべての国民に対して学問的研究の自由及びその研究結果の発表の自由を保障しており、特に大学においては、これらの自由に加えて教授の自由が保障されている一方で、高等学校以下の初等中等教育機関においては、教育ないし教授の自由はおよそ認められないとするのが判例である。

- 1 ア、ウ
- 2 ア、オ
- 3 イ
- 4 イ、ウ
- 5 エ

[No. 14] 国会議員に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア ある議院に所属する議員は、同時に他方の議院の議員となることはできず、また、国又は地方公共団体の公務員や大臣政務官との兼職も禁じられているが、普通地方公共団体の議会の長や内閣総理大臣その他の国務大臣を兼職することについては、禁止されていない。

イ 議員は、その所属する議院に議案を発議する権能を持っており、予算を伴う法律案については、衆議院では 50 人以上、参議院では 20 人以上の議員の賛成があれば発議することができ、それ以外の議案については、衆議院では 20 人以上、参議院では 10 人以上の議員の賛成があれば発議することができる。

ウ 両議院の議員は、議院で行った演説、討論又は表決について院外で責任を問われないが、これは、議院における議員の自由な発言・表決を保障するため一般国民ならば負うべき民事上の法的責任を負わないことを意味するにとどまり、刑事上の法的責任まで免除するものではない。

エ 両議院の議員は、院外における現行犯罪の場合及び議員の所属する議院の許諾のある場合を除いては会期中は逮捕されないが、緊急集会中の参議院の議員は、院外における現行犯罪でない場合であっても、参議院の許諾なくして逮捕されることがある。

オ 議員の資格に関する争訟の裁判は、議院の自律性を尊重する趣旨から、裁判所では争うことができず、当該議員の所属する議院が自ら行うべきものとされており、議員に資格がないとしてその議席を失わせるには、出席議員の 3 分の 2 以上の多数による議決が必要とされている。

- 1 ア、ウ、オ
- 2 ア、エ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ、オ
- 5 イ、オ

[No. 15] 違憲審査権に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 我が国の法制度の下においては、具体的事件を離れて抽象的に法令等の合憲性を判断する権限を裁判所に付与したものと解することはできず、特定の者の具体的な法律関係について紛争が存する場合にのみ、裁判所は違憲審査権を行使することができる^と解される。

イ 国会議員の立法行為が国家賠償法上違法の評価を受けるか否かという問題は、当該立法の内容の違憲性の問題とは区別されるべきであり、仮に当該立法の内容が憲法の規定に違反する^{かど}廉があるとしても、そのことをもって国会議員の立法行為が直ちに違法の評価を受けるものではない。

ウ 条約は、国家間の合意という特質を持ち、しかも極めて政治的な内容を含むものであるから、その内容が違憲となるか否かについての判断は、純司法的機能をその使命とする司法裁判所の審査にはおよそなじまない性質のものであって、裁判所の司法審査権の範囲外にあるというべきである。

エ 違憲審査権は、具体的な訴訟の解決に必要な限りにおいてのみ行使されるのが原則であるから、裁判所が違憲判断をする場合は、法令そのものを違憲と判断する方法によることはできず、当該事件における具体的な適用だけを違憲と判断する方法によらなければならない。

オ 違憲審査権は、最高裁判所だけでなく下級裁判所も当然に行使することができるのであるから、高等裁判所が上告審としてした判決に対しては、当該判決の違憲を理由とする場合であっても、もはや最高裁判所への上訴を認める必要はない。

- 1 ア、イ
- 2 ア、イ、オ
- 3 ア、エ
- 4 イ、ウ、エ
- 5 ウ、オ

No.16～No.20 は行政法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 16] 即時強制と行政調査に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 即時強制は、行政上の必要性が極めて高い場合における緊急の措置として認められるものであるから、特に法律の根拠がなくても当然に許容されるが、行政調査については、いかなる場合であっても、法律の根拠が必要である。
- 2 即時強制の手続を定めた法律に行政代執行法があり、法律により又は法律に基づき行政庁から命ぜられた代替的作為義務を義務者が履行しない場合に、行政庁が自ら義務者のなすべき行為を行い、又は第三者にこれを行わせ、その費用を義務者から徴収する手続を定めている。
- 3 即時強制は事実行為であるため、権力的法行為である行政行為の取消しを目的として制度化されている取消訴訟は機能しにくい。人の収容、物の留置といった継続的性質を有する即時強制については、違法であることを確認するための取消訴訟が意味を有する。
- 4 刑事責任の追及を目的としない行政調査については憲法第 35 条の保障が及ぶことはあり得ないから、行政庁は、必要があると認める場合には、令状なくして相手方の住居に立ち入り、書類の搜索、押収をすることができるとするのが判例である。
- 5 罰則により実効性が担保される行政調査にあつては、事前の告知が法律上一律の要件とされており、実施の日時、場所、調査の理由及び必要性が事前に対象者に告知されていない限り、当該行政調査によって収集された証拠に基づく行政処分は違法性を有するとするのが判例である。

(参考) 憲法

第 35 条 何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利は、第 33 条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する令状がなければ、侵されない。

② 搜索又は押収は、権限を有する司法官憲が発する各別の令状により、これを行ふ。

[No. 17] 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「情報公開法」という。）に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- ア 情報公開法は、何人に対しても、請求の理由や目的のいかんを問わず、また、開示請求者と開示請求対象文書との関係を問うことなく開示請求権が認められているが、行政機関が統計をとる目的で、開示請求者に対して任意に開示請求の理由や目的の記載を求めることまでは禁じられていない。
- イ 情報公開法において開示請求の対象となるのは、開示請求時点において行政機関が保有している行政文書であり、請求を受けた行政機関は、請求時点において保有していない行政文書を開示請求に応ずるために新たに作成する義務はない。
- ウ 情報公開法第5条各号に規定する不開示情報は、不開示にすることが私人の権利利益の保護のために必要なものであるから、行政機関の長は、開示請求に係る行政文書に不開示情報が記録されている場合には、公益上特に必要があると認めるときであっても裁量的開示を行うことはできない。
- エ 情報公開法において開示請求の対象となるのは、行政機関の職員が組織的に用いる行政文書であり、少なくとも、供覧、決裁という事案処理手続を経ていることがその要件であるとされ、職員の個人的な検討段階にあるものはそれに該当しない。
- オ 情報公開・個人情報保護審査会は、開示請求の対象となっている行政文書を諮問庁に提示させ、実際に当該行政文書を見介して審理するいわゆるインカメラ審理の権限を有しており、情報公開・個人情報保護審査会から当該行政文書の提示を求められた場合には、諮問庁は拒否することができない。

- 1 ア、イ、オ
- 2 ア、ウ、エ
- 3 ア、ウ、オ
- 4 イ、ウ、エ
- 5 イ、エ、オ

[No. 18] 行政不服審査法に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 行政庁の処分に対して異議申立てを行った場合において、当該異議申立てに対する決定に不服があるときは、当該行政庁の上級行政庁に対して再審査請求をすることができる。

イ 審査請求がされた場合において、審査請求人又は参加人から申立てがあったときは、審査庁は、口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。この場合において、審査請求人又は参加人は、審査庁の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。

ウ 処分についての異議申立てに理由があるときは、処分庁は、決定で、当該処分の全部若しくは一部を取り消し、又は処分を変更することができる。この場合においては、権限ある行政庁が処分を変更することになるので、異議申立人の不利益に処分を変更しても差し支えない。

エ 再審査請求がされた場合において、審査請求を却下し又は棄却した裁決が違法又は不当であるときは、当該裁決に係る処分が違法又は不当でなくても、再審査庁は、当該裁決の全部若しくは一部を取り消し、又は変更する。

オ 処分庁が当該処分の理由となった事実を証する書類その他の物件を審査庁に提出した場合において、審査請求人又は参加人からそれらの閲覧の求めがあったときは、審査庁は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、閲覧を拒むことができない。

- 1 ア、エ
- 2 ア、オ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、オ
- 5 ウ、エ

[No. 19] 国家賠償に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 国道に面する山地から落石や崩土が起り得る状況であったにもかかわらず、防護柵又は防護覆を設置したり、事前に通行止めをするなどの措置をとらなかった場合には、道路の通行の安全性の確保に欠け、その管理に瑕疵があったものというべきであって、たとえ防護柵を設置するための費用が相当の多額に上り、予算措置に困却するであろう事情があったとしても、道路管理者は、それにより直ちに当該瑕疵により生じた損害に対する賠償責任を免れ得るものではない。

イ 故障した大型貨物自動車は 87 時間にわたって国道に放置され、これに原動機付自転車が衝突する事故が発生した場合において、道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努める義務を負っているものの、事故の発生は何人においても予測不可能なものであり、たまたま事故の発生に気付かずに道路の安全性を確保するための措置を何ら講ずることができなかったとしても、そのことをもって道路管理に瑕疵があったということとはできない。

ウ 河川は、通常数度の治水事業を経て、逐次その安全性を高めていくことが予定されているものであるから、洪水対策のために改修、整備がされた河川は、その改修、整備後に起り得る規模の洪水から発生する水害を未然に防止するに足りる安全性を備えるものでなければならず、改修、整備後に起こった洪水により水害が発生した場合には、その水害発生の予測可能性の程度にかかわらず、河川管理者は水害により生じた損害に対する賠償責任を負う。

エ 視力障害者用の安全設備として開発された点字ブロックを日本国有鉄道（当時）の駅のホームに設置しなかったことをもって、当該駅のホームが通常有すべき安全性を欠くか否かを判断するに当たっては、あくまで当該駅のホームにおける状況を基準とし、その構造や視力障害者の利用度を考慮した上で、当該安全設備を設置しないことにより予測される事故発生の危険性の程度から判断すべきであって、当該安全設備が全国的ないし当該地域の駅のホームにおいてどの程度普及しているかまでは特段考慮する必要はない。

オ 公立中学校の校庭にあるテニスコートの審判台に昇った幼児が、座席部分の背当てを構成している左右の鉄パイプを両手で握ってその後部から降りようとしたために審判台が転倒し、その下敷きになって死亡した場合において、当該審判台には、本来の用法に従って使用する限り、転倒の危険がなく、幼児の行動が当該審判台の設置管理者の通常予測し得ない異常なものであり、かつ、同伴していた保護者が幼児の行動について看守を怠ったなどの事実が存すれば、当該審判台の設置管理者は、賠償責任を負うことはない。

- 1 ア、エ
- 2 ア、オ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、オ

[No. 20] 行政機関についての講学上の概念に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 行政庁とは、行政主体の意思又は判断を決定し外部に表示する権限を有する機関をいい、各省大臣及び都道府県知事は行政庁に該当するが、公正取引委員会や公害等調整委員会等の行政委員会は行政庁に該当しない。

イ 諮問機関とは、行政庁から諮問を受けて意見を具申する機関をいい、諮問機関に対する諮問手続が法律上要求されているのに、行政庁が諮問手続を経ることなく行政処分をした場合であっても、行政庁の決定が違法となることはないとするのが判例である。

ウ 執行機関とは、行政上の義務を国民が履行しない場合に強制執行をしたり、違法な状況を排除する緊急の必要がある場合に即時強制をするなど、行政目的を実現するために必要とされる実力行使を行う機関をいう。

エ 監査機関とは、監査の対象となっている機関の事務や会計処理を検査し、その適否を監査する機関をいい、国の会計検査を行う会計検査院や地方公共団体の財務に関する事務の執行等を監査する監査委員が監査機関に該当する。

- 1 ア
- 2 ア、イ
- 3 イ、ウ
- 4 ウ、エ
- 5 エ

No.21～No.25 は民法（総則及び物権）です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 21] 制限能力者の行為に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 被保佐人Aは、Cから土地を購入するに当たり、自らが制限能力者であることを黙秘した上で、能力者であると思わせるような言動を積極的に用いた結果、CにAが能力者であるとの誤信をさせ、保佐人Bの同意を得ないまま、Cとの間で当該土地の売買契約を締結した。この場合、Bは、AC間の売買契約を取り消すことができる。

イ 未成年者Aは、叔父Cから学費の援助をしたい旨の申込みがされたため、法定代理人Bの同意を得ないまま、Cとの間で贈与契約を締結した。この場合、Bは、AC間の贈与契約を取り消すことができない。

ウ 成年被後見人Aは、自己の所有する建物をCに売却するために、成年後見人Bの同意を得た上で、Cとの間で当該建物の売買契約を締結したが、その後、Bは同意を与えたことが適切でないと判断した。この場合、Bは、AC間の売買契約を取り消すことができない。

エ 被補助人Aは、不動産を売却するには補助人Bの同意を得なければならない旨の家庭裁判所の審判を受けた。その後、Aは、自己の所有する土地を売却しようとしたが、Aの利益を害するおそれがないにもかかわらずBが同意しなかったため、家庭裁判所に請求して売却の許可を得た上で、Cとの間で売買契約を締結した。この場合、Bは、AC間の売買契約を取り消すことができる。

オ 被保佐人Aは、A所有の建物を借用したい旨のCの依頼を受け、保佐人Bの同意を得ないまま、Cとの間で当該建物を5年間貸与する旨の賃貸借契約を締結した。この場合、Bは、AC間の賃貸借契約を取り消すことができない。

- 1 ア、エ
- 2 イ
- 3 イ、オ
- 4 ウ、オ
- 5 エ

[No. 22] 動機の錯誤について、次の2説があるとする。

(Ⅰ説) 動機は、それ自体法律行為の内容ではないが、動機が明示又は黙示に表示されているときに限り法律行為の内容となるので、そのような場合にのみ、表意者は動機の錯誤について錯誤無効を主張することができる。

(Ⅱ説) 動機の錯誤があった場合においても表意者は錯誤無効を主張することができるが、相手方にその認識可能性があることを要件とする。

以下のア～カの記述のうち、Ⅰ説の立場からの記述、Ⅱ説の立場からの記述の組合せとして妥当なのはどれか。

ア 動機に錯誤があれば、表示行為に対応した内心の効果意思がないので、原則として錯誤には当たらない。

イ 動機の錯誤と表示行為の錯誤の区別は難しく、これらの両者間で差異を設けるべきではない。

ウ 動機に錯誤があった場合、表意者に重過失があっても表意者を保護する必要があるので、表意者は錯誤無効を主張することができる。

エ 主体に関する錯誤と目的物に関する錯誤の区別は難しく、これらの両者間で差異を設けるべきではない。

オ 表意者と相手方の双方が動機の錯誤に陥っていた場合、動機が表示されていても、錯誤無効を主張することができない。

カ 動機に錯誤があっても、表示行為に対応した内心の効果意思があるので、原則として錯誤には当たらない。

	Ⅰ説	Ⅱ説
1	ア	オ、カ
2	イ、エ	ウ
3	ウ	オ
4	エ、オ	ア、イ
5	カ	イ

[No. 23] 次の文章は、物権的請求権の相手方に関する最高裁判所の判決の抜粋である。空欄A、B、C、に入る文をア～エから選んだ組合せとして妥当なのはどれか。

「(略)

- 1 A したがって、未登記建物の所有者が未登記のままこれを第三者に譲渡した場合には、これにより確定的に所有権を失うことになるから、その後、その意思に基づかずに譲渡人名義に所有権取得の登記がされても、右譲渡人は、土地所有者による建物収去・土地明渡しの請求につき、建物の所有権の喪失により土地を占有していないことを主張することができるものというべきであり(略)、また、建物の所有名義人が実際には建物を所有したことがなく、単に自己名義の所有権取得の登記を有するにすぎない場合も、土地所有者に対し、建物収去・土地明渡しの義務を負わないものというべきである(略)。
- 2 もっとも、 B けだし、建物は土地を離れては存立し得ず、建物の所有は必然的に土地の占有を伴うものであるから、土地所有者としては、地上建物の所有権の帰属につき重大な利害関係を有するのであって、土地所有者が建物譲渡人に対して所有権に基づき建物収去・土地明渡しを請求する場合の両者の関係は、土地所有者が地上建物の譲渡による所有権の喪失を否定してその帰属を争う点で、あたかも建物についての物権変動における対抗関係にも似た関係というべく、建物所有者は、自らの意思に基づいて自己所有の登記を経由し、これを保有する以上、右土地所有者との関係においては、建物所有権の喪失を主張できないというべきであるからである。もし、これを、登記に関わりなく建物の「実質的所有者」をもって建物収去・土地明渡しの義務者を決すべきものとするならば、土地所有者は、その探求の困難を強いられることになり、また、相手方において、たやすく建物の所有権の移転を主張して明渡しの義務を免れることが可能になるという不合理を生ずるおそれがある。他方、 C (以下略)」

ア 建物所有者が真実その所有権を他に譲渡したのであれば、その旨の登記を行うことは通常はさほど困難なこととはいえ、不動産取引に関する社会の慣行にも合致するから、登記を自己名義にしおきながら自らの所有権の喪失を主張し、その建物の収去義務を否定することは、信義にもとり、公平の見地に照らして許されないものといわなければならない。

イ 土地所有権に基づく物上請求権を行使して建物収去・土地明渡しを請求するには、現実に建物を所有することによってその土地を占拠し、土地所有権を侵害している者を相手方とすべきである。

ウ 他人の土地上の建物の所有権を取得した者が自らの意思に基づいて所有権取得の登記を経由した場合には、たとえ建物を他に譲渡したとしても、引き続き右登記名義を保有する限り、土地所有者に対し、右譲渡による建物所有権の喪失を主張して建物収去・土地明渡しの義務を免れることはできないものと解するのが相当である。

エ 実体上、物権変動があった事実を知る者において右物権変動についての登記の欠缺を主張することが信義に反するものと認められる事情がある場合には、かかる背信的悪意者は、登記の欠缺を主張するについて正当な利益を有しないものであって、民法第177条にいう第三者に当たらないものと解するべきである。

	A	B	C
1	ア	イ	ウ
2	ア	ウ	エ
3	イ	ウ	ア
4	ウ	エ	イ
5	エ	イ	ア

[No. 24] 占有権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア 代理占有が成立するためには、本人と占有代理人との間に賃貸借等の占有代理関係が存在することが必要であるから、賃貸借関係が終了した場合は、賃借人が引き続き占有している場合であっても、賃貸人の代理占有は当然に消滅する。

イ 被相続人の事実的支配の中にあつた物は、原則として、当然に相続人の支配の中に承継されるとみるべきであるから、被相続人が死亡して相続が開始するときは、相続人が相続の開始を知っていたか否かにかかわらず、特別の事情のない限り、相続人は、被相続人の占有権を承継する。

ウ 占有者は、所有の意思で占有するものと推定されるから、占有者の占有が自主占有に当たらないことを理由として取得時効の成立を争う者は、当該占有が他主占有に当たることについての立証責任を負う。

エ 民法第187条第1項の規定は、相続のような包括承継の場合にも適用されるから、相続人は、その選択に従い、自己の占有のみを主張し、又は被相続人の占有に自己の占有を併せて主張することができる。

オ 善意の占有者は、占有物から生ずる果実を取得するが、本権の訴えにおいて敗訴したときは、その判決が確定した時から悪意の占有者とみなされるから、その時以後の果実を取得することはできない。

1 ア、イ、オ

2 ア、ウ、エ

3 ア、ウ、オ

4 イ、ウ、エ

5 イ、エ、オ

(参考) 民法

(占有の承継)

第187条 占有者の承継人は、その選択に従い、自己の占有のみを主張し、又は自己の占有に前の占有者の占有を併せて主張することができる。

(第2項略)

[No. 25] 法定地上権の成立に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 土地に一番抵当権が設定された当時、土地と建物の所有者が異なっていた場合、土地と建物を同一人が所有するに至った後に後順位抵当権が設定されたとしても、その後に抵当権が実行され、土地が競落されたことにより一番抵当権が消滅するときには、建物のための法定地上権は成立しない。

イ 土地及び建物に共同抵当権が設定された後、建物が取り壊され、新建物が建築された場合、新建物の所有者が土地の所有者と同一であり、かつ、新建物が建築された時点での土地の抵当権者が新建物について土地の抵当権と同順位の抵当権の設定を受けたとき等特段の事情がない限り、抵当権が実行されたときは、新建物のための法定地上権が成立する。

ウ 更地に一番抵当権が設定された後に土地所有者が建物を建築した場合、その後に設定された土地の二番抵当権が実行され、土地と建物の所有者を異にするに至ったときは、建物のための法定地上権は成立しない。

エ 建物の共有者の一人が、その建物の敷地たる土地を単独で所有する場合において、その者が土地に抵当権を設定し、その抵当権の実行により第三者が土地を競落したときは、建物のための法定地上権は成立しない。

オ 土地及び建物が共有である場合において、土地と建物の両方を共有しているXの債務を担保するために、Xを含めた土地共有者の全員がそれぞれの持分に抵当権を設定し、実行に至ったときは、X以外の土地共有者らが法定地上権の発生をあらかじめ容認していたとみることができるような特段の事情がなくとも、建物のための法定地上権が成立する。

- 1 ア、ウ
- 2 ア、オ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 エ、オ

No.26～No.30 は民法（債権、親族及び相続）です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 26] 民法上の債務不履行と不法行為に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 民法の条文上、不法行為の場合は、生命侵害を受けた者の一定の近親者に固有の慰謝料請求権を認める規定が置かれているが、債務不履行の場合には、そのような遺族固有の慰謝料請求権を認める規定は置かれていない。

イ 債務不履行による損害賠償債務は、債務の履行について期限を定めていなければ債権者からの履行の請求によって遅滞に陥るが、不法行為による損害賠償債務は、不法行為により損害が発生した時から遅滞に陥る。

ウ 債務不履行による損害賠償請求権は、原則として 10 年で消滅時効が完成するが、不法行為による損害賠償請求権は、損害及び加害者を知った時から 5 年で消滅時効が完成する。

エ 債務不履行の場合は、債権者が債務者に帰責事由があることを立証しなければならないが、不法行為の場合は、加害者側が自己に帰責事由がないことを立証しなければならない。

オ 不法行為の被害者が、不法行為による損害賠償請求権を自働債権とする相殺をすることは禁止されているが、債務不履行の場合においては、このような制限はない。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ、オ
- 3 イ、ウ、エ
- 4 イ、エ、オ
- 5 エ、オ

[No. 27] 債権譲渡に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア 債権譲渡は、同一性を保ちつつ債権を移転するものであるから、債権に付随している利息債権、違約金債権、保証債権、担保権などの権利や、債権に付着している同時履行の抗弁権は、当然に譲受人に移転する。

イ 譲渡禁止の特約のある債権について転付命令を受けた差押債権者が、転付命令を受けた当時、当該特約の存在を知り、又は重大な過失により当該特約の存在を知らなかった場合には、転付命令によってその債権を取得することができない。

ウ 譲渡禁止の特約のある債権について、譲受人が当該特約の存在を知って譲り受けた場合は、譲受人は当該債権を有効に取得することはできないが、その後、債務者が当該譲渡について承諾を与えたときは、譲渡の時にさかのぼって有効となるので、譲受人は当該債権を有効に取得することができる。

エ 債権が二重に譲渡され、確定日付のある各譲渡通知が同時に債務者に到達したときは、譲受人間の優劣は決し得ないから、債務者は、譲受人の一人から弁済の請求を受けたときであっても、同順位の譲受人がほかに存在することを理由として当該弁済の請求を拒絶することができる。

オ 債権譲渡がされた当時、債務者が譲渡人に対して既に反対債権を有していたのであれば、たとえ当該反対債権の弁済期が、譲渡された債権の弁済期より後であり、かつ、債権譲渡の通知がされた時より後に到来するものであっても、両債権の弁済期が到来したときは、債務者は当該反対債権をもって譲受人に対して相殺を主張することができる。

- 1 ア、イ、エ
- 2 ア、ウ、オ
- 3 ア、エ、オ
- 4 イ、ウ、エ
- 5 イ、ウ、オ

[No. 28] 解除に関するア～カの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア 履行遅滞の場合は、解除の要件として債務者の責めに帰すべき事由が必要であるが、履行不能の場合には、債務者の責めに帰すべき事由がなくても、契約を解除することができる。

イ 売買契約が解除された場合、既に目的物の引渡しを受けていた買主は、解除までの間に目的物を使用したことによる利益を売主に返還すべき義務を負う。

ウ 同一当事者間の債権債務関係が二個の契約から成る場合において、それらの目的が相互に密接に関連付けられており、社会通念上一方の契約が履行されるだけでは契約を締結した目的が全体として達成されないときは、一方の契約の債務不履行を理由として他方の履行された契約をも解除することができる。

エ 双務契約上の債務が同時履行の関係に立つ場合、当該双務契約を解除しようとするときは、債権者は自らの債務につき相手方にその履行の提供をした後でなければ、当該相手方に履行の催告をすることができない。

オ 債務不履行を理由とする契約解除の前提としての催告に定められた期間が相当でない場合であっても、債務者が催告の時から相当の期間が経過してなお債務を履行しないときには、債権者は契約を解除することができる。

カ 不動産の売買契約が解除された場合、その解除前に既に当該不動産が第三者に売却されていたときは、その第三者は、登記による対抗要件を備えていなくても、売買契約に解除原因があることについて善意無過失であれば保護される。

- 1 ア、エ、カ
- 2 ア、カ
- 3 イ、ウ、オ
- 4 イ、オ
- 5 ウ、エ

[No. 29] Aの所有する土地がBに賃貸され、さらにCに転貸されて、実際にCがその土地を使用している事例に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア Aに無断で転貸借契約がされた場合には、Cの土地の使用によりA B間の信頼関係が破壊されているか否かを問うことなく、Aは賃貸借契約を解除することができる。

イ Aの承諾を得て転貸借契約がされ、その後、Cが土地の所有権を取得した結果賃貸人の地位を有するに至った場合であっても、転貸借関係は、B C間でこれを消滅させる合意が成立しない限り当然には消滅しない。

ウ Aの承諾を得て転貸借契約がされ、その後、Bが賃料の支払を延滞したためAが賃貸借契約を解除しようとする場合には、特段の事情のない限り、Aは、解除前にCに対して当該延滞賃料を支払う機会を与えなければならない。

エ Aの承諾を得て転貸借契約がされ、その後、Bの債務不履行を理由にAが賃貸借契約を解除した場合には、転貸借契約は、原則としてAがCに対して土地の返還を請求した時に、BのCに対する転貸人としての債務の履行不能により終了する。

オ Aに無断で転貸借契約がされた場合には、Aは賃貸借契約を解除しなくても、Cに対して所有権に基づき土地の明渡しを請求することができる。

- 1 ア、イ、ウ
- 2 ア、ウ、オ
- 3 ア、エ、オ
- 4 イ、ウ、エ
- 5 イ、エ、オ

[No. 30] A、B及びCはいずれもDE間の実子である。Dは、生前、A及びBそれぞれの婚姻に際してA、Bに各々1000万円の現金を贈与し、その後、平成7年12月7日に7000万円の銀行預金を残して死亡したが、遺言はなかった。

また、Eは、生前、Bに生計の資本として1500万円の現金を贈与し、その後、平成10年4月10日に死亡したが、その時点でE固有の財産として遺産分割の対象となるものは存しなかった。

なお、E死亡の時点では、いまだDの相続についての遺産分割は行われていない。

その後、Dが残した7000万円の銀行預金をA、B及びCでどのように分割するかが問題になった場合に関して、次の文章を作成したときに空欄に入るA、B、Cの相続分として妥当なのはどれか。なお、計算上1万円未満の端数が生じた場合には切り捨てるものとする。

「民法第903条は、生前贈与や遺贈を受けた相続人がいる場合に、相続人間の公平のために、相続分算定の際にこれを考慮する制度であるが、分割の対象となる財産がないときには適用されない。本件では、Eの死亡時にE固有の財産としては遺産分割の対象となるものはなかった。そこで問題となるのが、Dの死亡によりEが取得する遺産の共有持分権である。本件と類似の事件における最高裁判所の決定によれば、Eが取得する共有持分権は、民法第249条以下に規定する共有と性質を異にするものではないので分割の対象となる財産に当たり、Eの死亡に係る相続においては民法第903条が適用される。この考え方により、Dが残した銀行預金について遺産分割をすると、となる。」

- 1 A 2000万円 B 2000万円 C 3000万円
- 2 A 2333万円 B 2333万円 C 2333万円
- 3 A 2500万円 B 1000万円 C 3500万円
- 4 A 2500万円 B 2000万円 C 2500万円
- 5 A 2666万円 B 2666万円 C 1666万円

(参考) 民法

(特別受益者の相続分)

第903条 共同相続人中に、被相続人から、遺贈を受け、又は婚姻若しくは養子縁組のため若しくは生計の資本として贈与を受けた者があるときは、被相続人が相続開始の時ににおいて有した財産の価額にその贈与の価額を加えたものを相続財産とみなし、前三条の規定により算定した相続分の中からその遺贈又は贈与の価額を控除した残額をもってその者の相続分とする。

(第2項以下略)

No.31～No.35 はミクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号に記入してください。

[No. 31] 次の文章の空欄A、Bに入るものの組合せとして正しいのはどれか。

需要量を x 、価格を p とし、需要曲線が $x = 100 - 40p$ である場合において、 $p = 2$ としたとき、需要の価格弾力性（絶対値）は である。また、このとき、価格が 2% 上昇すると、需要量の変化率は % になる。

- | | A | B |
|---|---|-----|
| 1 | 2 | -4 |
| 2 | 2 | -8 |
| 3 | 4 | -8 |
| 4 | 4 | -12 |
| 5 | 6 | -12 |

[No. 32] ある個人の効用関数が次のように与えられている。

$$u = x(12 - L)$$

ここで u は効用水準、 x は x 財の消費量、 L は労働供給量を表す。 x 財の価格は 10 であり、労働 1 単位当たりの賃金率は 20 とする。この個人が効用を最大化するときの労働供給量はいくらになるか。

なお、この個人は労働によって得た所得のすべてを x 財の消費に使うものとする。

- 1 4
- 2 6
- 3 8
- 4 10
- 5 12

[No. 33] 完全競争市場における、ある企業の総費用関数 $TC(x)$ が次のように与えられている。

$$TC(x) = x^3 - 2x^2 + 5x + 8$$

ここで $x (> 0)$ は生産量を表す。このとき、損益分岐点と操業停止点における価格の組合せとして正しいのはどれか。

	損益分岐点の価格	操業停止点の価格
1	5	1
2	5	2
3	9	3
4	9	4
5	12	4

[No. 34]ある企業がX財を独占供給する市場において、需要曲線が $p=27-4x$ 、総費用関数 $TC(x)$ が $TC(x) = 3x + 10$ で与えられている。ここで p は価格、 x は数量を表す。政府が x 財 1 単位当たり 8 の租税を賦課したとき、課税後の価格は課税前の価格に比べていくら上昇するか。

- 1 2
- 2 4
- 3 6
- 4 8
- 5 10

[No. 35] ある農家の効用関数が次のように与えられている。

$$u = x^{\frac{1}{2}}$$

ここで u は効用水準、 x は1年当たりの農作物収入を表す。この農家には、年間を通じて良い天候に恵まれる場合には 900 万円、天候不順の場合には 100 万円の農作物収入があるものとする。また、この農家は期待効用を最大にするように行動するものとする。

ここで、ある保険会社が天候にかかわらず一定金額の所得 h ($100 \text{ 万円} \leq h \leq 900 \text{ 万円}$) を保証し、もし農作物収入が保証金額 h を上回れば農家が差額 ($900 \text{ 万円} - h$) を保険会社に支払い、もし農作物収入が保証金額 h を下回れば保険会社が差額 ($h - 100 \text{ 万円}$) を農家に支払うとの契約内容の保険を販売する。良い天候に恵まれる確率と天候不順となる確率がそれぞれ 50% である場合、この農家は保証金額 h がいくら以上であれば保険を購入するか。その最小の値を求めよ。

- 1 250 万円
- 2 300 万円
- 3 350 万円
- 4 400 万円
- 5 450 万円

No.36～No.40 はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 36] マクロ経済モデルが次のように示されている。

$$Y = C + I + G + X - M$$

$$C = C_0 + c Y$$

$$M = m_0 + m Y$$

Y : 国民所得, C : 消費, I : 投資, G : 政府支出, X : 輸出, M : 輸入,
 C_0 : 基礎消費 (定数), c : 限界消費性向 (定数, $0 < c < 1$), m_0 : 基礎輸入 (定数),
 m : 限界輸入性向 (定数, $0 < m < 1$)

このとき、この経済に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。
なお、 ΔI は投資の増加分、 ΔG は政府支出増加分、 ΔX は輸出の増加分を表す。

A 政府支出と輸出が一定の下で、投資が増加すると、国民所得は $\frac{m}{1-c+m}\Delta I$ だけ増加する。

B 投資と政府支出が一定の下で、輸出が増加すると、輸入は $\frac{1}{1-c+m}\Delta X$ だけ増加する。

C 投資と政府支出が一定の下で、輸出が増加すると、貿易収支は $\frac{1-c}{1-c+m}\Delta X$ だけ改善する。

D 輸出が一定の下で、投資と政府支出が同時に増加すると、貿易収支は $\frac{1}{1-c+m}(\Delta I + \Delta G)$ だけ悪化する。

- 1 A
- 2 B
- 3 B、D
- 4 C
- 5 C、D

[No. 37] 現金預金比率が8%、支払準備率が1%、通貨当局によるハイパワード・マネーの供給量が50であるとき、マネー・サプライはいくらになるか。

- 1 450
- 2 500
- 3 550
- 4 600
- 5 650

[No. 38] IS-LMモデルにおける財政・金融政策の効果に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A 投資が利子率に対して完全に非弾力的な場合、IS曲線は垂直になる。このとき、貨幣供給量を増加させても、国民所得を増加させることはできない。
- B 貨幣需要が利子率に対して完全に非弾力的な場合、LM曲線は垂直になる。このとき、政府支出を増加させても、クラウディング・アウト効果は発生しない。
- C 貨幣需要が利子率に対して完全に非弾力的な場合、LM曲線は水平になる。このとき、国民所得を増加させるには、政府支出の増加が必要となる。
- D 貨幣市場が流動性のわなに陥っている場合、LM曲線は垂直になる。このとき、政府支出を増加させても、国民所得を増加させることはできない。

- 1 A
- 2 A、B
- 3 B
- 4 B、D
- 5 C、D

[No. 39] ある経済のマクロ的生産関数が次のように与えられている。

$$Y = AK^{0.4}L^{0.6}$$

ここでYは実質GDP、Aは技術水準、Kは資本量、Lは労働量を表す。実質GDP成長率が3%、資本の成長率が4%、労働の成長率が1%であるとき、この経済の技術進歩率はいくらになるか。

- 1 0.5%
- 2 0.8%
- 3 1.1%
- 4 1.4%
- 5 1.7%

[No. 40] 投資に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A 投資の限界効率理論では、投資は貯蓄率と投資の限界効率が等しくなるところで決定されると考える。投資の限界効率は、企業経営者のアニマル・スピリッツに依存する一方、個々の投資プロジェクトの期待収益とは独立に決定される。
- B 加速度モデルでは、投資は産出量の水準に比例して変動すると考える。このモデルは、望ましい最適資本ストックと実際の資本ストックが常に一致すると考えることから、投資の調整費用を考慮したモデルとなっている。
- C ジョルゲンソンの投資理論では、投資は今期望ましいとされる最適資本ストックと前期末の実際の資本ストックの差の一部分（A倍）だけが今期実現すると考える。このモデルは、Aの値が最適資本ストックの大きさと独立して決まるという点で論理的な矛盾があると批判されている。
- D トービンのq理論では、企業は1円の資本を購入することにより、1円以上の企業価値をあげ得る限りにおいて投資に乗り出すとする。また、この理論は、投資の調整費用を考慮したモデルとなっている。

- 1 A
- 2 A、B
- 3 B、C
- 4 C、D
- 5 D

[No. 42] 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 本予算の執行の過程において、天災地変、経済情勢の変化、政策の変更等により当初の予算どおり執行することが不可能ないし不適當となる場合があり、国会の議決を経て当初の本予算の内容を変更する予算を組むことがある。これを補正予算といい、1会計年度に2回以上組まれることもある。
- 2 納税義務者と担税者が一致することを立法者が予定している税として消費税がある。消費税は、物品やサービスの売上を課税対象とする一方、仕入に含まれる税額を控除することにより生産、流通の過程で二重三重に課税されないような仕組みとなっている。
- 3 公債の償還は、満期ごとに規則的に一部を借り換え、一部を償還し、全体として30年間で完全に償還し終える仕組みとなっている。償還財源には、所得税、法人税、酒税の32%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を充てることとされている。
- 4 国は地方公共団体に対して補助金、交付金、負担金、補給金など様々な名称で支出金を交付している。これらのうち、国庫支出金など一般財源であるものを除く用途を特定した支出金を地方交付税という。
- 5 国が特定の事業を営む場合など、特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限り、内閣総理大臣の命令により特別会計を設けることができる。我が国の特別会計は、戦後、名称の変更はあったものの、その数は変わっていない。

[No. 42] 我が国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）とは、税金等から歳出総額を差し引いた収支を意味する。平成 18 年度当初予算における基礎的財政収支は約 30 兆円の赤字となっており、これは建設公債と特例公債の発行予定額の和に等しい。
- 2 社会保障関係費の推移を主要経費別に見ると、バブル経済崩壊以降、生活保護費や社会保険費のウェイトが低下してきているのに対し、保健衛生対策費や失業対策費のウェイトが上昇してきている。近年では、失業対策費は社会保障関係費総額の 8 割弱を占めるに至っている。
- 3 平成 16 年の我が国の ODA 実績総額は開発援助委員会（DAC）加盟 22 か国中アメリカ合衆国に次ぎ第 2 位となっているが、国民総所得（GNI）に対する ODA 実績総額の比率で見ると、我が国は DAC 加盟 22 か国中第 1 位となっている。
- 4 昭和 50 年代以降の国債大量発行の継続と債務残高の累増に伴い、一般会計歳出に占める国債費の割合は増加し続けている。平成 18 年度当初予算では、一般会計歳出に占める国債費の割合は社会保障関係費の割合を上回る 25.8%となっている。
- 5 我が国の国債の保有構造を見ると、個人や海外投資家の保有が少ない一方で、金融機関による保有割合が高いという特徴がある。個人の国債保有を促進するため、現在では保有を個人に限定した個人向け国債が発行されている。

[No. 43] 2002年に始まった我が国の景気回復に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A 今回の景気回復を産業別に見ると、民間経済の幅広い分野に改善が及んでいるという特徴がある。この点は、1990年代の景気回復が特定の産業分野に偏った回復であったという特徴を持っていたこととは対照的である。
- B 今回の景気回復では、企業部門における雇用・設備・債務の三つの過剰が解消したものの、民間経済の構造的な変化が伴わない回復であり、単なる循環的な改善にとどまっている。こうした中、マクロの生産性は1990年代以降低下し続けている。
- C 2002年初には、アメリカ合衆国や中国の景気回復を受けた輸出の伸びの高まりやITバブル崩壊以降続いていた在庫調整の終了を背景に、我が国の景気は回復に転じたが、企業がリストラ努力を強化していたこともあり、消費や設備投資の伸びは限定的であった。
- D 2005年の地域ブロック別の完全失業率は、2002年と比べ全国的に改善し、特に北海道や東北で大きく改善した。この結果、2005年の北海道と東北の完全失業率は、いずれも2005年の全国平均の完全失業率を下回る水準となった。

- 1 A
- 2 A、C
- 3 B、D
- 4 C
- 5 C、D

[No. 44] 最近の我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 法人企業統計によると、全産業の経常利益額や売上高経常利益率は2002年度から2005年度まで4年連続で減少している。この要因としては、企業が、その競争環境の厳しさもあって、原油価格の高騰に伴う投入価格の上昇を産出価格にほとんど転嫁できなかったことが指摘されている。
- 2 労働力調査によると、全産業の雇用者数は2003年以降減少傾向にあったが、2005年は増加に転じた。しかし、労働経済動向調査によると、2005年になっても企業のフルタイム雇用の過剰感は依然として大きく、フルタイム雇用に対する需要は減少し続けている。
- 3 2002年から2004年にかけては、中国向け輸出が大幅に増加し我が国の国内生産を後押ししたが、輸出数量ベースの伸びに対する寄与度で見ると、中国向け輸出の寄与度は1990年代後半と比べ小さくなっている。
- 4 株価が回復に転じた2003年後半以降、海外投資家による株式保有比率が低下している一方で、インターネット取引や信用取引を利用した売買拡大により、個人投資家による株式保有比率が大幅に上昇している。
- 5 地価公示（2007年1月調査）によると、地価は全国平均では住宅地、商業地ともに16年振りにわずかに上昇した。東京、大阪、名古屋の三大都市圏では上昇した一方、地方圏では下落幅は縮小したものの引き続き下落している。

[No. 45] 最近の世界経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 アメリカ合衆国の連邦準備制度理事会（FRB）は、景気に配慮するとの観点から、2004年以降、政策金利を5.25%から小刻みに引き下げ、2006年には0.5%とした。一方、原油価格の高騰等もあってインフレ圧力が高まり、2006年の消費者物価上昇率は5%を上回る水準となった。
- 2 中国では、1978年の「改革・開放」以降、ほぼ一貫して高い経済成長を達成してきた結果、2005年の名目GDP総額はアメリカ合衆国、日本、ドイツに次ぐ世界第4位の経済規模となっているが、2005年の一人当たりGDPは日本の20分の1程度となっている。
- 3 中国は、2005年に人民元をドルに対して約2%切り下げるとともに、通貨バスケットを参考とした管理変動相場制への移行に踏み切ったが、外貨の流出が収まったため、切下げから1年後、再び固定相場制に移行した。
- 4 ドイツは、2003年から2005年にかけて3年連続でEUの「安定・成長協定」の参照基準（一般政府債務残高を対GDP比30%以内に抑制等）を上回ったため、2006年3月、ユーロ参加国としては初めて「安定・成長協定」に基づく制裁措置を受けることとなった。
- 5 フランスでは、2002年に再選されたJ.シラク大統領の下で、財政健全化を目的とした緊縮的な財政運営を行っているため、一般政府債務残高の対GDP比は2002年以降年々減少し、2005年には英国の水準を大きく下回った。

No.46～No.50 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 46] 企業経営の多角化に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A 企業は、専門化に伴うリスクの分散などを目的として、経営の多角化を行う。H. I. アンゾフは、多角化を経営戦略として位置付け、企業における意思決定を管理的決定と業務的決定の二種類に区別した上で、管理的決定とは、どのような事業を選択すべきかの決定、すなわち多角化の決定であるとした。
- B シナジーとは技術、ノウハウ、知識など可変的経営資源の間の相乗効果をいう。シナジー発生の主な源泉は、水平的に分化した職能分野のいずれかで二つの事業の間に共通性や補完性があることであるが、生産技術、人事、財務などの職能とは異なり、特別な能力を必要とされる経営職能においてはシナジーが発生する余地はない。
- C 多角化した事業への経営資源の配分を合理化するための一つの手法として、PPM（プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント）がある。PPMでは、各事業を相対的マーケット・シェアと投資収益率の二つの次元によって構成されるマトリックスを用いて分析することにより、顧客・エクイティ（顧客生涯価値）の最大化が図られ、多角化した事業への経営資源の配分を合理的に決定できる。
- D 事業部制組織は、多角化した複数の事業を管理するために生み出された組織構造であり、各事業を収益の責任単位として組織化を行う。事業部制組織は、職能別組織と比べると、各事業部が独立性を持っているため、事業環境の変化により迅速に対応できるとの長所がある一方、各事業部が類似した職能部門を持つため、組織的な重複が生ずるとの短所がある。

- 1 A
- 2 A、B
- 3 B、C
- 4 C、D
- 5 D

[No. 47] モチベーションに関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A C. I. バーナードによれば、従業員にはそれぞれ無関心圏があるとされる。無関心圏とは、組織の中で自分とは比較的離れた職種や地位にいる人たちである。一般的な従業員はその人たちのために仕事をしようとする意識は低いので、無関心圏の存在は組織内コンフリクトの原因となる。
- B A. H. マズローによれば、人間の欲求は低次から高次への階層をなしており、低次の欲求が充足された後に初めて高次の欲求に関心が向けられるとされる。ただし、最高次の自己実現欲求だけは、充足されても関心がなくなることはなく、満たされるほど一層関心が強まるとされる。
- C J. G. マーチとH. A. サイモンは、共著『経営者の役割』において、組織に所属することの満足度が高い従業員ほどモチベーションが高く、組織目標達成への貢献度も高いとし、経営者は従業員の満足度を高めるような福利厚生を重視すべきであるとした。
- D V. H. ブルームの期待理論によれば、人間のモチベーションの大きさは、報酬が得られる主観確率を分母とし、その報酬の誘意性を分子として表すことができる。一般に主観確率が小さいほど、報酬が得られたときの喜びが大きいため、モチベーションは大きくなる。

- 1 A、B
- 2 A、C
- 3 B
- 4 B、C
- 5 C、D

[No. 48] マーケティングに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 アイドマ (AIDMA) ・モデルによれば、消費者の購買行動は、売り場での行動 (Action)、関心 (Interest) の喚起、方向付け (Direction)、売り手からのメッセージ (Message) の検知、そして、その受容 (Acceptance) という五段階で記述される。
- 2 一つの市場を、同じようなニーズを持つ複数のグループに分類したとき、それぞれをセグメントという。小さなセグメントではあるが、他の企業が参入できないような、すき間的なセグメントをチャンネルという。チャンネルで圧倒的に高いシェアを握っている企業がチャンネル・リーダーである。
- 3 複数の製品を製造している企業の場合、シナジー効果により単一の製品を製造している企業に比べて1単位当たりのコストが低くなる。これは、複数の製品に共通する部品の製造・調達コストが安くなることなどのためである。
- 4 価格の安いブランドを買っていた顧客が価格の高いブランドに乗り換えた場合、顧客が購買のために支払う単価はそれまでよりも高くなる。この場合の差額を顧客にとってのスイッチング・コストという。スイッチング・コストが低いとき、企業は価格競争に走りやすい。
- 5 民間企業であるメーカーの製品に使用されているブランドをプライベートブランドという。これに対して、全国的に展開する小売店チェーンなどの流通業者が独自に開発した製品に使用されているブランドをナショナル・ブランドという。一般にナショナル・ブランドのほうが、高級感が高く価格も高くなる。

[No. 49] 生産管理に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 経験効果とは、製品の累積生産量が増えるに伴って、生産設備が老朽化し、労働者の慣れや疲労によるミスも増えるため、生産量1単位当たりの実質総費用が上昇することをいう。これを示す曲線は経験曲線と呼ばれ、その形状は工場や製品によって異なるとされる。
- 2 製品アーキテクチャは、モジュラー型とインテグラル型の二つに分類できる。前者は事前に部品の組合せのルールを決めて、それに従って作られた部品を組み合わせるものであり、後者は事前に組合せのルールを完全には決めないで、開発・製造段階で各部品間の調整を行っていくものである。一般にアメリカ合衆国の企業は前者に、日本の企業は後者に強いとされる。
- 3 ジャスト・イン・タイムとは、必要な物を必要な量だけ必要なときに生産することで在庫を圧縮し、コストを低減させる考え方である。そのための手段としてセル生産方式がとられるが、これは後工程で使った部品を定期的に前工程に引き取りに行き、前工程は必要なだけ生産するものである。
- 4 日本の工場では昭和初期からQCサークルが組織され、現場の労働者による改善のアイデアが品質管理に活用された。それは後に輸入された統計学の手法と結び付き、一層洗練された。第1回デミング賞の授賞は1938年のことである。
- 5 F.W.テイラーの科学的管理法とは、平均的な労働者の作業量を計測し標準化して、すべての労働者にその標準の達成を義務付けるものである。しかし、彼は、その達成度に応じて、労働者の賃率に差を設けることは、かえって労働者の職務に対する意欲を損なうことになるとして、これを否定した。

[No. 50] 企業の会計と財務に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 企業の財政状態を示すことを目的とする貸借対照表は、現金預金や有形固定資産などの資産と短期借入金や長期借入金などの負債から成り立っており、資本金や利益剰余金などの資本は含んでいない。
- 2 企業の経営成績を示すことを目的とする損益計算書において、売上高から売上原価を控除したものが経常利益であり、これから販売費や一般管理費を控除したものが営業利益である。
- 3 企業の短期的な支払能力を測るための指標として流動比率がある。これは、支払手形や買掛金などの流動負債に対する、受取手形や売掛金などの流動資産の比率である。
- 4 企業の収益性を測るための指標の一つとして ROE (Return on Equity) があるが、これは、企業の総資産に対する当期純利益の比率である。ROE は、負債比率が上昇するに伴って低下する。
- 5 F. モジリアニとM. H. ミラーによるMM理論は、完全資本市場の下では、企業価値は資本構成や配当政策によって決定される一方、企業の生産方法などの資本の運用によって影響を受けないとする。

No.51～No.55 は国際関係です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 51] 国際政治理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 E. H. カーは、1939年に著した『危機の二十年』の中で、1920年代以降の英国で主流となった「理想主義 (utopianism)」の立場から国際連盟の役割に強い期待を寄せて、英国の対独宥和政策に対しても平和を保つためには有効だとして寛容な姿勢を示した。しかし、結局は第二次世界大戦が勃発することになり、カーは「現実主義 (realism)」からの痛烈な批判を浴びた。
- 2 E. ハースは、1958年に著した『ヨーロッパの統一 (The Uniting of Europe)』の中で、「国際統合 (international integration)」について、国家から欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) 最高機関のような超国家的機構へと主権が移譲される政治力学に注目し、新機能主義アプローチを採った。しかしこの考えは、1960年代にヨーロッパ統合がナショナリズムの強い抵抗を受けたという現実を反映して、修正を余儀なくされた。
- 3 H. ブルは、1977年に著した『国際社会論 [アナーキカル・ソサイエティ]』の中で、国際関係の無秩序な性格を強調し、そこには社会的秩序などは存在しないと見て、「力の均衡 (balance of power)」の維持だけが国際社会に安定をもたらすと考えた。この理論は、冷戦が終結した後も影響を持ち続けて「イギリス学派」の基盤となった。
- 4 K. ウォルツは、1979年に『国際政治の理論 (Theory of International Politics)』を著して、アナーキーな国際政治構造において、国家は合理的主体として行動すると仮定する「合理的選択論 (rationalism)」の立場を採った。この考えは、国際的規範が国家に与える影響ではなく、国家間の力の配分状況 (物質的な構造) のみに注目するもので、1990年代には「コンストラクティヴィズム」に受け継がれた。
- 5 F. フクヤマは、1993年に『フォーリン・アフェアーズ』誌に「文明の衝突か?」という論文を寄稿して、世界は七つから八つの「文明」に分かれており、特に「西洋文明」と「イスラム文明」、「儒教文明」との対立が深刻であることを説いた。この理論は、世界における自由民主主義の勝利をうたった「歴史の終焉」論を大幅に修正するものとして注目された。

[No. 52] 主要国首脳会議（G7／G8サミット）に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 G7/G8サミットのような、定期的な多国間の首脳会議の歴史的先例としては、19世紀のオーストリア、フランス、英国、プロイセン、トルコの5大国間で築かれた「ヨーロッパ協調」システムにおける一連の国際会議がある。この5大国によって、ナポレオン戦争後の国際秩序を構想した1814～1815年のウィーン会議を始め、パリ会議、ロンドン会議、ベルリン会議などが8年ごとに開催された。
- 2 1975年11月に、第1回のサミットがランブイエで開催された。このサミットには議長国のフランス、アメリカ合衆国、英国、西ドイツ、日本、イタリアの6か国が参加しており、翌年のサミットからカナダが加わった。発足当初のG7サミットは西側各国の首脳が定期的に集まり、対ソ連戦略を練る場として機能したが、1979年に石油危機が起こると、石油消費国としての政策協調に議題が移った。
- 3 1983年5月のウィリアムズバーグ・サミットでは、グローバルな安全保障問題が協議された。これは、ソ連のアフガニスタンからの軍事的撤退を契機として米ソ間及び東西ヨーロッパ間のデタント（緊張緩和）や信頼醸成が進む中、この動きに日本も加わりたいという中曽根首相の希望を、議長国であったアメリカ合衆国のレーガン大統領が受け入れた結果である。
- 4 2001年9月11日の米国同時多発テロが起きる前にも、テロリズムはG7サミットの議題になっていた。例えば、1977年9月と10月に日本航空機やルフトハンザ機が標的となったハイジャック事件や、1988年12月のスコットランド・ロッカビー上空でのパンナム機爆破事件を受けた声明や宣言が、その翌年開催されたサミットの中で出されている。
- 5 1997年以降ロシアの正式参加により冷戦を克服したG8サミットは、客国内の貧富の格差を拡大させないようにするために、アメリカ合衆国主導の経済的グローバリゼーションを抑制するための討議を重ねた。その結果、G8サミット主導のグローバリゼーションは幅広い支持を集め、例えば2001年7月のジェノバ・サミットは、グローバリゼーションについて市民との公開討論会が開催されるなど、混乱もなく大成功を収めた。

[No. 53] 地域機構に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 西ヨーロッパでは、1958年にフランスなどの6か国が加盟する欧州経済共同体（EEC）が創設された。他方、1960年には英国などの7か国が加盟する欧州自由貿易連合（EFTA）が発足し、EECとしばらくは競合する関係にあった。しかし、EECが、2004年に東ヨーロッパ諸国も含む25か国から成る欧州連合（EU）へと進化する過程で、EFTA加盟国が全てEUへ加盟したため、EFTAは解体することになった。
- 2 北米では、冷戦時代にはアメリカ合衆国とカナダの間の米加軍事同盟がこの地域の安定をもたらす役割を担い、冷戦終結後には両国にメキシコを加えた北米自由貿易協定（NAFTA）が繁栄をもたらす役割を担うべく締結された。その後、全米で米州機構（OAS）が創設されるのを機に、NAFTAは大規模拡大をして、35か国が参加する米州自由貿易地域（FTAA）に発展した。
- 3 中央アジアでは、ソ連の崩壊後、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンなどが独立国家共同体（CIS）に参加していた。1996年には、これら4か国と国境を接する中国が、国境地域の信頼醸成などを目的とした「上海ファイブ」を形成した。2001年には、協力分野を拡大し、中国と国境を接しないウズベキスタンを加えた6か国が参加する上海協力機構（SCO）が誕生した。
- 4 東南アジアでは、冷戦期、1954年にアメリカ合衆国の提唱で創設された東南アジア条約機構（SEATO）が存在していた。冷戦終結後の1991年にSEATOは解散し、新たに、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国から成る東南アジア諸国連合（ASEAN）が創設された。ASEANは、現在ではブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアを含む10か国に拡大している。
- 5 東アジアでは、1990年代末から、ASEANに日中韓の3か国を加えた「ASEAN+3」の制度枠組が形成されている。2005年12月に「ASEAN+3」の13か国がクアラルンプールで初の「東アジア首脳会議」を開催したため、アジア太平洋経済協力（APEC）会議に参加しているアメリカ合衆国やオーストラリア、ニュージーランドが、APECを形骸化させるものとして強く非難した。

[No. 54] 地球規模課題（グローバル・イシュー）に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 「人間の安全保障（human security）」に関連して、2000年9月の国際連合ミレニアム総会では、K. アナン国際連合事務総長が、「恐怖からの自由、欠乏からの自由」というキーワードを使って、人々を襲う多様な脅威に地球規模で取り組むべきだと論じた。このような概念を用いることについて、我が国は伝統的な国家安全保障を重視する立場から消極的であり、この分野での国際連合に対する具体的な協力や提案は行っていない。
- 2 「ミレニアム開発目標（MDGs）」は、普遍的初等教育の達成、女性の地位向上、HIV/AIDSなど疾病の蔓延防止など八つの具体的目標から成り、2015年までに達成すべきものとして2000年9月の国際連合ミレニアム宣言を契機に明示された。しかし、翌年に発生した米国同時多発テロによって、MDGs達成という課題は緊急性を失い、それ以降は国際連合総会などでも取り上げられていない。
- 3 難民への人道支援に関しては、1951年に国際連合難民高等弁務官（UNHCR）事務所が設立され、冷戦時代には一定の役割を果たしてきた。しかし、1990年代に入り大国が人道支援に戦略的利益を見いださなくなった結果、旧ユーゴスラビアやルワンダで大量の難民が生じても、UNHCRはそれまでに比べて限定的な役割しか果たせなくなった。また、イラクにおけるクルド人のような「国内避難民」については、関与できていない状況にある。
- 4 船舶の安全、すなわち、海上における人命の安全は、1912年のタイタニック号沈没事件の頃から既に国際的な課題とされていた。第二次世界大戦後に国際連合海事会議で採択された条約に基づき、1958年には「政府間海事協議機構（IMCO）」が設立され、1982年には「国際海事機関（IMO）」に改称した。IMOは、船舶の安全確保や船舶からの海洋汚染の防止などの地球規模の課題に取り組んでいる。
- 5 環境問題には、気候変動や酸性雨、砂漠化などの地球規模の課題が含まれる。これらの課題を論じるためとして、2002年8月から9月にかけて、ヨハネスブルクで「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」が開催された。この会議の背景には、京都議定書に不満を抱くアメリカ合衆国がそれに代わる国際的取決めを作るために開催したという事情があったため、我が国は参加をしなかった。

[No. 55] 自衛隊の行う国際平和協力活動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 海外で大規模な自然災害が発生した際には、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」により自衛隊を派遣して、医療活動や援助物資の輸送活動などの援助活動を行うことができる。しかし、派遣可能範囲が「我が国周辺及び極東地域」に限られることから、平成 11（1999）年のトルコでの地震の際や平成 17（2005）年のパキスタンでの地震の際などは、自衛隊は援助活動を行うことができなかった。
- 2 カンボジアにおける国際連合平和維持活動（PKO）に参加するため、海部内閣は「国際連合平和協力法案」を提出したが、平成 2（1990）年に廃案となった。このため、宮沢内閣はこの法案から平和維持隊（PKF）の本体業務への参加条項を削除するなどの修正をした上で「PKO 協力法」^{※1}として国会に提出し、平成 4（1992）年に成立させた。
- 3 「PKO 協力法」に基づく自衛隊の活動実績としては、カンボジアを初めとして現在までにゴラン高原や東ティモールなどにおいて、停戦監視や物資輸送、道路や橋の補修などの実績を挙げてきている。また、アジア及び中東以外の地域での活動実績としては、アフリカのモザンビークやルワンダにおいて、輸送業務や難民支援等を行った例がある。
- 4 平成 13（2001）年より「テロ対策特措法」^{※2}に基づいてインド洋上における米英軍等への補給活動が実施されていたが、平成 15（2003）年に「イラク特措法」^{※3}の成立によって「テロ対策特措法」が廃止されたため、米英軍等への補給活動は「イラク特措法」に基づき実施されることとなった。「イラク特措法」では携行武器要件が緩和されたことから、イージス艦の派遣も可能となった。
- 5 平成 16（2004）年 12 月には、インドネシア・スマトラ島沖地震による津波によって、インドネシアでは甚大な被害が発生した。これを受けて、翌年 1 月に当時東ティモールで「PKO 協力法」に基づき民生支援活動などを行っていた自衛隊部隊を急遽インド洋沿岸地域に展開させて、引き続き同法に基づいて医療支援等の救援活動を実施することとし、東ティモールでの活動は同年 6 月から再開させた。

※1 「PKO 協力法」の正式名称は「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」

※2 「テロ対策特措法」の正式名称は「平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法」

※3 「イラク特措法」の正式名称は「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法」

No.56～No.60 は社会学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 56] 社会集団や組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 F. テンニースは、家族、民族、村落、都市など、本質意志に基づく結合体をゲマインシャフトと呼び、契約関係など、選択意志に基づく形成体をゲゼルシャフトと呼んだ。
- 2 E. デュルケームは、社会的分業が未発達な環節社会における人々の結びつきを有機的連帯と呼び、社会的分業が発達した組織社会における人々の結びつきを機械的連帯と呼んだ。
- 3 C. H. クーリーは、政党や労働組合など、共通の利害関心に基づいて形成された社会集団を第一次集団と呼び、家族や仲間集団など、対面的で親密な社会集団を第二次集団と呼んだ。
- 4 R. M. マッキーパーは、特定の関心に基づいて形成される集団をアソシエーションと呼び、アソシエーションを基盤として形成されたインフォーマルな集団をコミュニティと呼んだ。
- 5 高田保馬は、生活協力と生活防衛機能をもつ、村落、都市、国民社会を基礎社会と呼び、基礎社会内部に成立する世帯、職域、地域集団などを派生社会と呼んだ。

[No. 57] パーソナリティや社会的性格に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 T. W. アドルノらは、権威主義的パーソナリティが、生産手段をもたない労働者階級に特有のパーソナリティであることを明らかにし、労働者階級は、その性格特性ゆえに積極的にファシズム運動を支持し、自らの階級利害を主張したと論じた。
- 2 R. マートンは、官僚制組織の成員に特有のパーソナリティとして、規則や手続きに過剰に同調する逃避主義的なパーソナリティの存在を指摘し、それが原因で、官僚制組織では、官僚制の逆機能の問題が生じていると論じた。
- 3 L. ワースは、アーバニズムについて論じ、都市を特徴づける人口規模、密度、社会的異質性という三つの要素が、都会人の意識やパーソナリティにもたらすものとして、主体性の喪失、無関心、孤独感、焦燥、相違に対する寛容的態度などを指摘した。
- 4 D. リースマンは、産業化の進展とともに、人々の社会的性格が、伝統集団への同調を重視する伝統指向型から、同世代人の動向に絶えず気を配る他人指向型を経て、個人の内面にある人生目標を追求する内部指向型へ、順に変化していくと論じた。
- 5 G. ジンメルは、非所属集団に準拠しながらも、その集団への所属から排除されている人間をマージナルマンと呼び、その特徴として、所属集団と準拠集団の不整合から、不満を抱きやすい反面、既成の観念を打ち破る創造性を内包していることなどを指摘した。

[No. 58] 労働に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 労働力商品が売買される労働市場は、内部労働市場と外部労働市場に分類できるが、一般に非熟練労働者や半熟練工などの熟練レベルが低い職種ほど、内部労働市場に依存し、専門職や熟練工などの熟練レベルが高い職種ほど、外部労働市場に依存する。
- 2 労働者の雇用資格と労働組合員資格との関係を定めた制度は、一般に、オープンショップ制、クローズドショップ制、ユニオンショップ制の三つに分類できるが、このうち労働組合の影響力が最も低下するのは、クローズドショップ制の場合である。
- 3 フレキシブル労働とは、市場の変化に柔軟に対応できる労働のことをいい、従来の正規雇用に対し、パートや派遣社員などの雇用形態を表しているほか、企業が従来の賃金体系を見直し、新たに生活給や職能給の導入を進めていることなどの賃金形態の変化についても表している。
- 4 R.ブラウナーは、労働者の疎外を、無力性、無意味性、孤立、自己隔離という四つの次元に区別して研究し、疎外が、連続処理工程型産業（石油化学）、組立ライン型産業（自動車）、機械監視型産業（繊維）、熟練技能型産業（印刷）、と順に強まっていくことを明らかにした。
- 5 A. R. ホックシールドは、対人サービスに従事する現代の労働者に求められる、適切な感情状態や感情表現を作り出す感情管理のことを、感情労働としてとらえ、優しさや非情さといった感情を表面的にではなく、心から経験する技術が存在することを指摘した。

[No. 59] 社会学の理論パラダイムに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 闘争理論は、社会の成員間に存在する不平等ゆえに、社会が分裂していることを強調し、社会を闘争と変化の過程としてとらえる。社会変動の原動力を、人種間の闘争に求めたK. マルクスの社会理論は、この一例である。
- 2 構造＝機能主義は、社会を、それを構成する各部分が、協働して連帯性と安定性を促進する複雑なシステムとみなす。機能要件分析のための枠組みとして、AGIL 図式を提唱したT. パーソンズの世界社会システム理論は、この一例である。
- 3 象徴的相互作用論は、社会を、身振りや言葉といったシンボルを媒介とする、人々の日常的な相互作用の産物とみなす。自我がもつ二つの側面（I と me）の相互媒介性について考察したA. シュッツの現象学的社会学は、この一例である。
- 4 社会的交換理論は、人々の相互作用を報酬の交換過程としてとらえる。助言や是認の交換など、返報の義務が特定化されない社会的交換のインバランスから、権力関係が生じるとしたE. ゴフマンの理論は、この一例である。
- 5 合理的選択理論は、各行為者を、利得やコストの計算に基づいて選択肢を比較検討し、意思決定する存在とみなす。公共財の供給において生じるフリーライダー問題について提起したN. J. スメルサーの集合行為論は、この一例である。

[No. 60] 社会学の調査・研究に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 E. デュルケームは、ヨーロッパ各地において大規模なパネル調査を行い、社会的紐帯ちゆうたいの衰退や欲望の際限のない拡大など、自殺をもたらす社会的な要因について明らかにした。
- 2 W. I. トマスとF. W. ズナニエツキは、ポーランドの農村から大都市シカゴに移住した農民たちの生活を参与観察し、社会解体が農民に態度変容をもたらしたとする仮説を提示した。
- 3 W. F. ホワイトは、無作為に標本抽出したボストンのスラムに住むイタリア系住民に対し、調査票を用いた面接調査を行い、スラムの社会秩序を明らかにした。
- 4 P. ラザースフェルドらは、オハイオ州で統計調査を行い、アメリカ大統領選挙における投票意図の形成やその変容過程を分析し、コミュニケーションの二段の流れ仮説を提示した。
- 5 E. メイヨーらは、ホーソン工場で実験を行い、照明や作業時間の配分といった物理的な作業条件が、労働者の作業能率に大きな影響を及ぼしていることを明らかにした。

No.61～No.65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 61] 学習心理学における理論や概念とその例に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 Aさんは、自分の息子が来客中にいつも騒ぐのでしかっていたが、なかなか静かにさせることができなかった。友人に相談したところ、息子が少しでも静かにしているときがあればほめるなど、息子が喜ぶような対応をするよう勧められた。こうした対応は、古典的条件づけにおける消去の手続きをもとにしたものと考えられる。
- 2 Bさんは、野球をしていて打席に立ったときに顔面にデッドボールを受けてけがをし、救急車で病院に運ばれる経験をした。けがは回復したものの、その後、友人に誘われてテニスをしようとした際に、テニスボールにこれまで感じたことのない恐怖感を抱いた。こうした変化は、刺激般化によって説明できる。
- 3 Cさんは、コーヒーを飲むことが日課になっており、好きなコーヒーを飲んでから嫌いな勉強をする時間を増やそうとしたが、勉強時間を増やすことができなかった。すると友人から、勉強する時間を増やしたければ、勉強してからコーヒーを飲むようにするとよいという助言を受けた。こうした助言は、ガルシア効果をもとにしたものと考えられる。
- 4 Dさんは、上司からさ細な失敗でいつも厳しくしかられるため不快に感じていた。しかしあるとき、しかった上司に大声で反論したところ、上司は驚いてしかることをやめた。その後、Dさんは、上司からしかられる場面では、大声で反論するようになった。こうした変化は、高次条件づけが成立したことによると説明できる。
- 5 Eさんは、古くなったトマトを間違っって口に入れてしまい、くさったような味とにおいに気づいて不快になり、すぐに吐き出した。その後、別の新鮮なトマトであってもそのにおいや味に対してすぐに吐き気を催すようになってしまった。こうした現象は、プレマックの原理で説明できる。

[No. 62] 動機づけや情動の研究に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 H. A. マレーは、アカゲザルを対象に、2種類の代理母親模型を用いた実験を行い、子ザルにとって母親はぬくもりを与えてくれる存在であって愛着の対象であり、安全基地として機能することを明らかにした。
- 2 S. フロイトは、人間の欲求として、生理的欲求、安全欲求、所属と愛情欲求、自尊欲求、自己実現欲求という5種類を想定し、これを階層的にとらえて、人間が自己実現とともに本心を現し、あるがままの自己に到達することができるようになると主張した。
- 3 G. W. オルポートは、人間の行動は内面的な欲求と、環境からの圧力との相互作用により規定されると考えて、欲求-圧力理論を提唱し、この欲求-圧力理論をもとに絵画統覚検査 (TAT) を作成した。
- 4 H. F. ハーローは、達成行動を、達成目標への接近傾向 (達成欲求 \times 成功の確率 \times 成功の誘因価) と失敗回避傾向 (失敗回避欲求 \times 失敗の確率 \times 失敗の負の誘因価) の合成であると定式化し、達成行動の動機づけに関するモデルを提唱した。
- 5 S. シャクターは、自律神経系を活性化させる作用があるエピネフリンを用いた実験を行い、情動状態が、生理的喚起といった生理的要因と、その喚起の状況を認知的に評価するという認知的要因との相互作用によって生起するとし、情動の二要因説を提唱した。

[No. 63] 次は、生涯発達理論に関する記述であるが、A、B、Cに当てはまる用語の組合せとして最も妥当なのはどれか。

人間の発達の研究では、成人期や老年期まで視野に含めた生涯発達の考え方が注目されるようになってきている。こうした生涯発達の理論や研究には様々な立場がある。

例えば、E. H. エリクソンは、八つの発達段階による漸成発達説を提唱した。この説では、各発達段階に課題と危機が示され、同時に、基本的、に我々人間がもっている、我々を生かし、その活動を意味づけ、生き生きとさせる内的な力を意味する徳目が想定されている。このうち、初期成人期の課題と危機は、親密 (intimacy)・連帯 (Solidarity) 対 孤立 (isolation) であり、この時期の徳目は愛 (love) である。また、成人期の課題と危機は であり、この時期の徳目は世話 (care) である。さらに、老年期の課題と危機は であり、この時期の徳目は英知 (wisdom) である。

また、C. G. ユングは、人生を一日になぞらえて 40 歳を「人生の正午」と呼んだ。そして、人格の統合が生じる過程を の過程と表現した。これを達成する人は、自我の究極状態、英知、精神的成熟と精神的健康、全体性、完全な人間性に到達することができるが、これは中年期までに達成することはほとんどないと考えた。

A

B

C

- | | | | |
|---|---|--------------------------------|---------------------|
| 1 | 自律性 (autonomy) 対 恥 (shame)・疑惑 (doubt) | 自主性 (initiative) 対 罪悪感 (guilt) | 個性化 (individuation) |
| 2 | 自律性 (autonomy) 対 恥 (shame)・疑惑 (doubt) | 統合 (integrity) 対 絶望 (despair) | 社会化 (socialization) |
| 3 | 世代性 (generativity) 対 自己停滞 (self-absorption) | 自主性 (initiative) 対 罪悪感 (guilt) | 社会化 (socialization) |
| 4 | 世代性 (generativity) 対 自己停滞 (self-absorption) | 統合 (integrity) 対 絶望 (despair) | 個性化 (individuation) |
| 5 | 世代性 (generativity) 対 自己停滞 (self-absorption) | 統合 (integrity) 対 絶望 (despair) | 社会化 (socialization) |

[No. 64] L. コールパークは、次の表のような内容の話の聞かせた際の反応によって、罰 (Punishment) への志向の段階、報酬 (reward) への志向の段階、良い子 (good-boy/good-girl) への志向の段階、権威 (authority) への志向の段階、社会的契約 (social-contract) への志向の段階といったように道徳観の成熟度を分類した。このうち社会的契約への志向の段階に当てはまる反応例として最も妥当なのはどれか。

表

ある一人の女性が特殊な癌のために瀕死の状態であった。医者によれば、彼女を救うことのできる薬が一つだけあって、それはその町の薬屋が最近発見した薬である。その薬を作るには確かに費用がかかるが、薬屋はコストの 10 倍もの価格をつけていた。少量の薬を作るために、原材料のラジウムを 200 ドルで仕入れて、製品は 2000 ドルで販売していた。その女性患者の夫のハインツは、知り合いを回って金策をしたが、薬の値段の半分の 1000 ドルしか借金することができなかった。ハインツは、自分の妻が死に瀕していることを話し、「少し安くその薬を売ってくれないか」、「支払いを延ばしてくれないか」と頼んだ。しかし、薬屋は「だめだ。私はこの薬を発明したので、一儲けしようと思っているのだ」といった。そこでハインツは絶望的になって、薬屋に忍び込んで、その薬を盗もうと考えた。ハインツが薬を盗むことについて、あなたは思うか。

- 1 反対である。ハインツにとって見れば、妻を助けたいと思うのは当然なことであるが、盗むという行為は常に悪である。彼は自分が盗みを働くということ、そして貴重な薬を作った男からそれを取り上げることになるのを十分に分かっている。
- 2 反対である。ハインツは薬を盗むべきではない。必要ならばそれをお金を出しても買うべきである。もしそれを盗めば刑務所に入れられることになり、いずれにしても、薬も取り返されることになる。
- 3 反対である。他人が盗みを働いたことを完全に責めることは誰にもできない。しかし、極端な状況であっても法を勝手に曲げることは正当化されない。目的が仮に正当なものであるとしても、その目的が手段を正当化することはない。
- 4 反対である。彼は盗むべきではない。仮に妻が死んだとしても彼は責められない。彼が冷酷なわけでもないし、法的に許されている限りのことを尽くしたのであれば、法を破って薬を盗まなかったからといって妻を愛していないということにもならない。
- 5 反対である。彼は薬を盗まないだろう。薬屋は良くも悪くもなく、一財産作ろうと思っただけである。商売というのは利益を得ることが重要な目的の一つであるのだから、仕方がないだろう。

[No. 65] 卒業研究として2時間程度を要するアンケートに協力してもらうことを本来の目的とし、フット・イン・ザ・ドア技法を用いた例に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1 友人に10分程度を要するアンケートへの協力を依頼し、回答してもらった数日後に、2時間程度を要するアンケートへの協力を依頼したところ、これも承諾してくれた。
- 2 友人に10分程度を要するアンケートへの協力を承諾してもらった後で、アンケートに回答するのに要する時間が2時間程度に変更になったことを伝えたが、断られなかった。
- 3 友人に2時間程度を要するアンケートに協力してもらいたいが、忙しいと思うので依頼しないことを伝えると、むしろ友人からアンケートにぜひ協力したいとの申し出があった。
- 4 友人に2時間程度を要するアンケートへの協力を依頼し、断られた後で、10分程度を要するアンケートへの協力を依頼したところ、これについては承諾してくれた。
- 5 友人に2時間程度を要するアンケートへの協力を依頼し、友人が承諾しようかどうか迷っている間に、協力してくれたらその友人の研究にも特別に協力すると伝えたところ、承諾してくれた。

No.66～No.70 は教育学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 66] 義務教育に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 義務教育思想の基本的原理を世界で最初に示したのはM. コンドルセである。彼は、自分が改革した宗教を民衆の中に普及・徹底させるために教育の義務制を提案したが、そこでは神に対する義務のみが主張されたことから、彼の義務教育思想は強制教育として位置付けられている。
- 2 人権的な思想に基づき義務教育を唱えたのはM. ルターである。彼は、政治の質は主権者である国民の知的水準によるところが大きいと考え、国民として必要な科学的知識を全国民が平等に学ぶことができるような公教育制度の仕組みを立法議会に提案した。
- 3 我が国の教育法親において義務という言葉が最初に用いられたのは教育勅語である。教育勅語では、教育を受けることは臣民の国家に対する義務とされ、義務修学年限や、親は子どもに普通教育を受けさせる責任を負っていることなどが初めて明確に規定された。
- 4 日本国憲法第 26 条には、教育を受ける権利及び教育の義務が定められている。それによると、すべての国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、等しく教育を受ける権利を有しており、また、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負うとされている。
- 5 いわゆる義務教育標準法には、各学校の修業年限、病弱等による就学義務の猶予・免除、市町村の学校設置の義務など義務教育に関する実務的な規定が定められている。また、教育水準の向上を図るため、近年、同法に義務教育諸学校の自己評価を義務付ける規定が設けられた。

[No. 67] E. デュルケームに関する記述として、最も妥当なのはどれか。

- 1 「教育とは、社会生活においてまだ成熟していない世代に対して成人世代によって行使される作用である。」と述べ、教育を先行世代が後続世代に対して行う方法的社会化の営みと規定した。
- 2 「子どもが太陽になり、その周囲を教育の諸装置が回転する。子どもが中心で、その周りに諸装置が組織されるのである。」と述べ、子どもの自発的活動を重視した教育を主張した。
- 3 「人間のパーソナリティは生まれるものではなくて社会化過程を経て作られなければならない。」と述べ、家族には子どもの基礎的社会化という機能があることを提示した。
- 4 「我々の伝統的な教育学は主として個人対個人の影響に注意を集中してもろもろの環境の影響を見落としていた。」と述べ、民主的パーソナリティ型を創出するという社会的教育を主張した。
- 5 「教育の社会的条件として社会生活の教育的条件が、この学問のテーマである。」と述べ、社会教育学を提唱し、教育の社会的制約性を初めて組織的に取り上げた。

[No. 68] 公立の義務教育諸学校における児童・生徒の管理に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 児童・生徒の在籍管理は、市町村教育委員会及び校長によって行われている。例えば、学校教育法では、出席簿の作成、長期欠席者等への出席督促、各学年の課程の修了の認定などは校長が行い、卒業の認定、卒業証書の授与などは市町村教育委員会が行うとしている。
- 2 児童・生徒への懲戒は、校長によって行われ、教育上必要があると認められるときは、体罰を加えることも許されている。また、校長は、市町村教育委員会の承認を得れば、退学処分、停学処分及び出席停止などの法的効果を伴う懲戒についても行うことができる。
- 3 児童・生徒の学習状況は、教務主任によって作成される通知表で管理されている。通知表は、法定表簿であることから様式が統一されており、児童・生徒が卒業した後も一定期間の保存が義務付けられている。また、児童・生徒が進学する際には、入学者選抜の資料とされている。
- 4 児童・生徒の保健管理は、学校保健法等に基づき実施されており、学校は、毎学年定期的に、児童・生徒の健康診断を行い、結果に基づき、疾病の予防処置など適切な措置をとらなければならないとされている。ただし、就学時の健康診断については、市町村教育委員会が行う。
- 5 児童・生徒の栄養管理は、学校給食の実施によって図られている。学校給食法は、校長に対し学校給食を実施することを義務付けており、また、実施に要する経費はすべて学校設置者の負担とされていることから、学校給食の無償が保障されている。

[No. 69] 生涯学習（教育）に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 E. フォールは、著書『学習社会論』の中で、民主主義の原理に立脚した教育政策への提言として、パーソナリティが統合された「完全な人間」の育成を目指す学習社会の建設を提唱し、これが契機となって生涯学習（教育）の概念が初めて世界的に注目されるようになった。
- 2 P. ラングランは、ユネスコの成人教育推進国際委員会にワーキング・ペーパーを提出し、誕生から死に至るまで、人間の一生を通じて教育の機会を提供することや、人間発達の総合的な統一性という視点から、様々な教育を調和させ統合したものにするなどなどを提唱した。
- 3 R. M. ハッチンスは、著書『大教授学』の中で、あらゆる人にあらゆる事柄を教授する汎知主義^{はんち}の立場から、「誕生前の学校」、「幼年期の学校」、「少年期の学校」、「青年期の学校」、「若年期の学校」、「壮年期の学校」、「老年期の学校」、「死の学校」という8段階の学校構想を提起した。
- 4 M. S. ノールズは、成人教育、高等教育、職業教育及びコミュニティ・サービスを総合的に結合した、2年制の短期高等教育機関であるコミュニティ・カレッジを発案し、イギリスにおける普及に努めた。なお、コミュニティ・カレッジは、我が国の放送大学の原型ともなっている。
- 5 R. J. ハヴィガーストは、高齢者には、対処的ニーズ、表現的ニーズ、貢献的ニーズ、影響的ニーズ、超越的ニーズなどの特有の教育的ニーズがあると主張し、また、近年盛んとなっている、旅行と学習を組み合わせた高齢者向けの生涯学習プログラムであるリカレント教育を考案した。

[No. 70] 学習指導形態に関する記述ア、イ、ウとそれに該当する名称の組合せとして、最も妥当なのはどれか。

ア 一つの学習単位時間を、例えば 15 分とし、その組合せによって児童・生徒一人一人の個人差に応じた柔軟な日課表を作成するものである。現行の学習指導要領においても、それまでの授業の 1 単位時間を 45 分又は 50 分を常例とする文言が削除され、時間割の弾力的な編成に配慮するように、との記述がなされている。

イ 二人以上の教師が、各々の専門性に立って授業経営過程における責任を分担し、同一の児童・生徒に対して大・中・小の学習集団を柔軟に駆使し、あるいは個別指導を伴いながら教科・領域等の指導を行うシステムのことである。我が国では昭和 43 年の学習指導要領の改訂により奨励され、その後、広く普及するようになった。

ウ C.W. ウォッシュバーンが考案したプランで、カリキュラムを、個別学習と集団的・創造的活動の 2 領域から構成している。個別学習は、読み・書き・算数や社会に関して、実際に誰もが用いる知識・技能として明確に具体化された共通必須項目を定め、主に自学自習を通して子どもにこれを習得させていく。集団的・創造的活動は、各自で異なっている考えや心情を表現するための活動を、集団で行わせることにより、子どもの個性・自己表現能力を育てると同時に、子どもを社会化させることを目標とする。

	ア	イ	ウ
1	ジグゾー学習法	チーム・ティーチング	ウィネットカ・プラン
2	ジグゾー学習法	チーム・ティーチング	モリソン・プラン
3	ジグゾー学習法	モニトリアル・システム (助教法)	ウィネットカ・プラン
4	モジュラー方式	チーム・ティーチング	ウィネットカ・プラン
5	モジュラー方式	モニトリアル・システム (助教法)	モリソン・プラン

No.71～No.75 は英語（基礎）です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 71]

Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Recent polls suggest that almost two-thirds of Americans are dissatisfied with their representatives in Congress. Residents of the District of Columbia are unhappy for a different reason: they have no representative. No senators, either. Currently, the District's congressional presence consists of one non-voting delegate, Eleanor Holmes Norton. A United Nations human-rights committee recently said it was "concerned" about the situation. But it is enshrined in the constitution: Congress has legislative authority over the seat of the federal government, and only states have senators and representatives.

For many residents of the District, the lack of congressional representation is just another quirk of life in the area. Others are less resigned to being voteless. In 1987 Walter Fauntroy, then the DC delegate, complained that the Soviet Union "embraces the citizens of Moscow with an equality that the US denies to every Washingtonian". Today Representative Tom Davis of Virginia compares giving the District a representative to the pursuit of democracy in Iraq and Afghanistan. Mr Davis is the sponsor of the DC Fairness in Representation Act, which is currently making its way through the House.

Supporters of the bill point out that although the District is not a state, it has more people than Wyoming and they pay taxes. In 2000 the city introduced licence plates complaining of "Taxation Without Representation" in the space typically reserved for state boosterism.

Previous efforts to give the District a representative have never got off the ground. Republicans have resisted efforts to hand political power to a city whose overwhelmingly black residents vote Democratic. The new bill seeks to disarm Republican opponents. Mr Davis is a Republican himself, and his plan is to add two new representatives to the House: one for the District and one for Utah, which is heavily Republican. From a political perspective, the two new representatives would cancel each other out.

- 1 Residents of the District of Columbia are not satisfied with their present delegate to Congress since she often votes against their interests in Congress.
- 2 The District of Columbia should send more than one non-voting delegate to Congress since the number of people who live there is larger than that of the residents of Wyoming.
- 3 Under the constitution the District of Columbia cannot send a representative or senator to Congress, because it is not a state.
- 4 If the District of Columbia were given a representative to Congress, its residents would have to start paying taxes.
- 5 The bill sponsored by Representative Davis of Virginia to give a representative to the District of Columbia will be supported by Republicans, since he is a Republican.

Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Patrick Ford, president of Lodging Econometrics, says, "China is the most attractive place in the world right now for hotels. That's why investment capital is racing there and why the major international brands are racing there too." Indeed, 310 new hotels are under construction in China, says Ford, and 210 of them are four- or five-star offerings with more than 200 rooms. Even if some of these projects aren't completed, this building spree might bring as many as 65,000 new rooms to China, at a cost of more than \$17 billion.

China has, of course, seen its share of gold rushes before, many of which ended with little return — or large losses — for investors who stampeded in. This time, many foreign companies seem set to make a tidy profit, not least because the hotel business is one industry in which Chinese firms are not yet equipped to undercut overseas rivals while also providing the requisite quality of service. "You can knock off Prada or Montblanc," says Ralph Grippo, China manager for the Ritz-Carlton hotels. "But there's no way you can knock off luxury service. It's about human beings and experience. That's not something you can duplicate." Ford agrees. "There's no Chinese company right now that can go toe-to-toe with Marriott," he says, or other big chains such as Hyatt, Hilton and Westin. "They just don't have the brand name or international drawing power."

Thus local firms are eagerly teaming up with the foreign giants, which contribute their names and expertise, and also ensure that the hotels are designed to their usual standards. The foreign firms earn steady management fees for running the hotels, while the Chinese partners tend to put up the cash for construction.

Heady projections about the future of China's travel industry help explain this building frenzy. Already the world's fourth most popular tourist destination, the country is expected to move into second position within a decade, according to the World Tourism Association. By 2020, China is forecast to overtake the U.S. as the world's most visited country, pulling in some 130 million travelers a year. China's burgeoning domestic tourism market is also critical in the calculations of hotel companies. By 2010, it's anticipated that the number of homegrown tourists will soar from 1.2 billion to about 1.8 billion as more and more Chinese make repeat trips within their own country.

Further fueling this national wanderlust is the dramatic rise in car sales and the rapid construction of a huge highway network that makes travel more practical and alluring. China's current 21,100 miles of highways are expected to more than double by 2020. "The highways linking cities in Inner Mongolia are better than the road between Sydney and Melbourne," marvels Bruce McKenzie, who oversees China operations for the Inter Continental Hotels Group, among the most aggressive of the international players in China. The Britain-based company currently runs 54 hotels there, mostly under the Holiday Inn marque, and it plans to triple that figure by the end of 2008. Transportation booms have served Holiday Inn in the past. The chain rose to prominence in the U.S. following the extensive highway construction that occurred after World War II, exploding from four hotels in Memphis, Tenn., in 1952 to about 1,000 across the country by 1968. "We see the opportunity to replicate what happened in the U.S.,"

says McKenzie.

- 1 The reason why foreign companies make inroads into China is that Chinese people like hotels with simple service.
- 2 Local firms in China wish to be merged with foreign companies because they have given up operating their hotels by themselves.
- 3 According to the World Tourism Association, China is the second most popular tourist destination now, and it is expected to be the most visited country within a decade.
- 4 The highways linking cities in Inner Mongolia are not contributing to increasing the number of homegrown tourists.
- 5 The InterContinental Hotels Group is trying to expand its hotel chain in China as it did in the United States.

Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Galileo, perhaps more than any other single person, was responsible for the birth of modern science. His renowned conflict with the Catholic Church was central to his philosophy, for Galileo was one of the first to argue that man could hope to understand how the world works, and, moreover, that we could do this by observing the real world.

Galileo had believed Copernican theory (that the planets orbited the sun) since early on, but it was only when he found the evidence needed to support the idea that he started to publicly support it. He wrote about Copernicus's theory in Italian (not the usual academic Latin), and soon his views became widely supported outside the universities. This annoyed the Aristotelian professors, who united against him seeking to persuade the Catholic Church to ban Copernicanism.

Galileo, worried by this, traveled to Rome to speak to the ecclesiastical authorities. He argued that the Bible was not intended to tell us anything about scientific theories, and that it was usual to assume that, where the Bible conflicted with common sense, it was being allegorical*¹. But the Church was afraid of a scandal that might undermine its fight against Protestantism, and so took repressive measures. It declared Copernicanism "false and erroneous" in 1616, and commanded Galileo never again to "defend or hold" the doctrine. Galileo acquiesced*².

In 1623, a longtime friend of Galileo's became the pope. Immediately Galileo tried to get the 1616 decree revoked. He failed, but he did manage to get permission to write a book discussing both Aristotelian and Copernican theories, on two conditions: he would not take sides and would come to the conclusion that man could in any case not determine how the world worked because God could bring about the same effects in ways unimagined by man, who could not place restrictions on God's omnipotence.

The book, *Dialogue Concerning the Two Chief World Systems*, was completed and published in 1632, with the full backing of the censors—and was immediately greeted throughout Europe as a literary and philosophical masterpiece. Soon the pope, realizing that people were seeing the book as a convincing argument in favor of Copernicanism, regretted having allowed its publication. The pope argued that although the book had the official blessing of the censors, Galileo had nevertheless contravened the 1616 decree. He brought Galileo before the Inquisition*³, who sentenced him to house arrest for life and commanded him to publicly renounce Copernicanism. For a second time, Galileo acquiesced.

Galileo remained a faithful Catholic, but his belief in the independence of science had not been crushed. Four years before his death in 1642, while he was still under house arrest, the manuscript of his second major book was smuggled to a publisher in Holland. It was this work, referred to as *Two New Sciences*, even more than his support for Copernicus, that was to be the genesis of modern physics.

* 1 allegorical : 寓意の

* 2 acquiesce : 黙って従う

* 3 Inquisition : (異端尋問する) 宗教裁判所

- 1 As one of the first modern scientists, Galileo refused to accept the teachings of the Bible.
- 2 *Although Galileo had believed Copernican theory, he did not publicly support it until his longtime friend became the pope.*
- 3 Galileo was arrested because his book on Aristotelian and Copernican theories was published without passing censorship.
- 4 Galileo's support of Copernican theory was not understood by people of his time because all of them believed Aristotelian theory.
- 5 In spite of being a faithful Catholic, Galileo believed in the value of science.

[No. 74]

From among the five underlined verb or auxiliary forms, select the three forms which are grammatically correct.

In Greece, as in much of the world, have kids is no longer a given among a growing swath of the population. "Never before have childlessness¹⁾ been a legitimate option for women and men in so many societies," says Catherine Hakim²⁾, who studies the phenomenon at the London School of Economics. In a rapid shift occurring in countries as disparate as Switzerland and Singapore, Canada and South Korea, young people are extending³⁾ their child-free adulthood by postponing⁴⁾ children until they are well into their 30s, or even 40s and beyond.⁵⁾

1) 1), 2), 3)

2) 1), 3), 5)

3) 2), 3), 4)

4) 2), 4), 5)

5) 3), 4), 5)

[No. 75]

Select the appropriate combination of prepositions to fill in the blanks of the following passage.

Language is the great gift that distinguishes human beings (A) other creatures. Like most gifts, it can be used thoughtfully and to good advantage — or it can be used carelessly, indifferently, and quite unsuccessfully. The way (B) which you use language can tell people a good deal (C) your personal qualities — your way of thinking, your alertness, your concern for useful communication (D) other people — and your concern, your respect, (E) the English language itself.

	A	B	C	D	E
1	from	in	about	with	for
2	from	with	about	to	for
3	from	with	for	to	of
4	of	in	for	with	of
5	of	with	for	to	of

No.76～No.80 は英語（一般）です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 76]

Select the right order of the given sentences (A-E) which can be filled in the blanks of the following passage (I -V)

At menopause*¹, many women say hot flashes and night sweats ruin their sleep — although recent research suggests the brain mechanism behind these arousals may be more complicated. (I)
Hormone therapy may also work for some women, although there are risks.

(II) As scientists learn more about the nature of sleep itself, they're beginning to identify and treat specific sleep disorders in women. One of the most common is apnea, in which people stop breathing briefly during sleep. Apnea becomes more common in women after menopause, when many gain some fat in their neck. That can be enough to obstruct breathing. Younger women with apnea are often overweight or have an abnormal facial structure, says Kryger*². Pregnant women can also develop snoring and other characteristics of apnea as the baby pushes up on the mother's diaphragm*³ ; they should be monitored to make sure they aren't developing high blood pressure. Treatment for apnea may be as simple as using CPAP*⁴, but in other cases, patients get better by losing weight or simply sleeping on their sides instead of their backs. (III)

(IV) Patients feel an unpleasant creepy or crawly sensation in their legs, accompanied by an irresistible urge to keep the legs moving or walk around. Restless legs are associated with low levels of serum ferritin, the storage form of iron. Those low iron levels — which may be caused by heavy menstruation or pregnancy — could explain why restless-legs syndrome is more prevalent in women. Excessive blood donation or a vegetarian diet can also sometimes lead to iron deficiency, Kryger says.
(V) Requip, a new drug for restless legs, works by stimulating dopamine receptors in the brain, an effect also used to treat Parkinson's disease.

* 1 menopause: 更年期, 閉経期

* 2 Kryger: Dr. Meir Kryger, author of "A Woman's Guide to Sleep Disorders"

* 3 diaphragm: 横隔膜

* 4 CPAP (Continuous Positive Airway Pressure) : a machine that would keep patients' breathing steadily throughout the night

- A But fluctuating estrogen isn't the only culprit.
- B That side position tends to keep the airway open.
- C In any case, women often find relief by using fans or air conditioners at night, wearing lightweight pajamas and keeping some cold water on the night table.
- D Restoring iron usually resolves the problem, but that can take many months, depending on the severity of the iron loss.
- E Another sleep disorder gaining new attention is restless-legs syndrome, which afflicts more women than men.

	I	II	III	IV	V
1	A	C	B	E	D
2	A	C	E	B	D
3	C	A	B	D	E
4	C	A	B	E	D
5	C	B	A	D	E

Select the two statements which correspond to the content of the following passage.

It took the United States 139 years to get to 100 million people, and just 52 years to add another 100 million, back in 1967. Now, one day in October 2006 — after an interval of just 39 years — America will claim more than 300 million souls. The moment will be hailed as another symbol of America's boundless energy and unique vitality. It is that, of course. But it is also true America has grown every time the Census Bureau has taken a measurement, starting in 1790, when the Founders counted fewer than 4 million of their countrymen — about half the population of New York City today.

The recent growth surge has been extraordinary. Since 2000 alone, the nation has added some 20 million people. Compared with western Europe, with birth rates plunging, or Japan, its population shrinking, America knows only growth, growth, and more growth. It now has the third-largest population in the world, after China and India. "Growth is a concern that we have to manage," says Kenneth Prewitt, former head of the Census Bureau, "but it's much easier to manage than losing your population."

Examine the numbers closely, and three broad trends emerge. The first is migration. As the industrial base of the Northeast and Midwest has declined, millions of Americans have moved to the South and the West, now home to more than half the population — and growing strong. Immigration is next. Over the past four decades, immigrants, primarily from Mexico and Latin America, have reshaped the country's ethnic makeup ; of the newest 100 million Americans, according to Jeffrey Passel of the Pew Hispanic Center, 53 percent are either immigrants or their descendants. Last are the much-ballyhooed boomers, many now on the cusp of retirement. America, says the nonprofit Population Reference Bureau, "is getting bigger, older, and more diverse."

The implications are both vast and varied, affecting America's culture, politics, and economy: One obvious example is the stormy debate on immigration now roiling Congress. Another: As population shifts continue, congressional redistricting will follow, tipping the geographical balance of power. A markedly older America will also have a profound effect on government spending—all three issues giving a new Congress and, before too much longer, a new president, plenty to ponder.

- A In 1967, the population of the United States reached 200 million.
- B The first census of the total population of the United States was taken in the 19th century.
- C The number of babies born to an American family is dwindling, but the population of the United States as a whole is increasing.
- D Immigration from Mexico and Latin America forms a crucial factor in the rapid population growth of the United States.
- E Emigration, demographic shifts, and aging of the population will be important issues for the near future of America.

1 A, C

2 A, D

3 B, C

4 B, E

5 D, E

Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

After a run of weak economic numbers in late October and early November 2006, many market watchers expressed fears about rapidly cooling U.S. growth. Those fears appear to have been brought up short by the government's employment report for October, released on November 3.

While the headline nonfarm payrolls figure — job growth of 92,000 on the month, well below economists' median forecast of 125,000 — looked lackluster, massive revisions to payrolls in the two prior months showed continued strength in the labor market: September job growth was nearly tripled, to 148,000 from the 51,000 previously reported, and August payrolls were revised to a gain of 230,000 from 188,000.

Indeed, the news of sizable upward revisions to August and September payrolls, alongside soaring wages, a rising workweek, and a robust civilian employment up-trend, all suggest that the market's concerns about a sluggish fourth quarter for the U.S. economy were overblown.

The unemployment rate dropped to a new cyclical low of 4.4% from 4.6% in September. The average workweek improved to 33.9 hours from 33.8. Meanwhile, average hourly earnings rose 0.4% after small upward bumps in August and September, which left earnings growth at 3.9% on a year-over-year basis from 4.1% in September.

As for industry payroll growth, weakness was led by a 39,000 drop in manufacturing, a 26,000 decline in construction, and a 4,000 decrease in retail. Most of the other industries revealed solid growth, with a 15,000 gain in temp hiring particularly encouraging.

The data have boosted our forecasts for a slew of reports for October set to be released later in the month. We now expect a healthy 0.6% gain in personal income, a 0.3% gain in industrial production, and a 0.2% gain in retail sales.

There is also a chance that construction spending will come in above our — 0.1% forecast, given the big jump in hours worked. The data also set a solid trajectory for fourth-quarter hours worked, which supports the rebound above 3% we project for fourth-quarter gross domestic product.

In total, the strength in the payroll, workweek, wage, and civilian employment figures through October are at odds with market fears of a sharper slowdown in the broad U.S. economy. This is true despite the adjustment under way in the housing and auto sectors, which are proving to be contained.

We continue to believe that GDP growth will bounce to the 3.3% range in the fourth quarter following the lull in the second and third quarters, leaving a modest slowing in trend growth for the economy from the 3.7% area through the end of last year, to the 3.2% area now. This slowdown is in line with the normal moderation in the growth during the later years of an expansion, but nowhere near the sharp deceleration that the markets feared following the lean GDP growth rate of 1.6% for the third quarter.

Such a slowdown, combined with the steady tightening in labor market overall, and up-trend in wages, should keep the Federal Reserve positioned between the current pause and a risk of tightening — rather than the balance between a pause and easing perceived by many market players.

- 1 Fears of possible recession arose among many market watchers shortly after the release by the government of the employment report for October.
- 2 Since the job growth in October is higher than expected, the economy seems to have a better prospect in the fourth quarter.
- 3 With upward revisions to August and September payrolls combined with rising wages and other positive employment data, fears of a sharp slowdown of the economy could not be justified.
- 4 Due to solid growth in the sectors of housing and automobiles, we could forecast an increase close to 3 % in the gross domestic product in the fourth quarter.
- 5 To dispel the fears of a slowdown of the economy and to maintain the current growth rate, the Federal Reserve should adopt a policy of monetary easing.

Select the three statements which correspond to the content of the following passage.

In the last decade, the earliest years of schooling have become less like a trip to “Mister Rogers’ Neighborhood” and more like SAT prep. Thirty years ago first grade was for learning how to read. Now, reading lessons start in kindergarten and kids who don’t crack the code by the middle of the first grade get extra help. Instead of story time, finger painting, tracing letters and snack, first graders are spending hours doing math work sheets and sounding out words in reading groups. In some places, recess, music, art and even social studies are being replaced by writing exercises and spelling quizzes. Kids as young as 6 are tested, and tested again — some every 10 days or so — to ensure they’re making sufficient progress. After school, there’s homework, and for some, educational videos, more workbooks and tutoring, to help give them an edge.

Not every school, or every district, embraces this new work ethic, and in those that do, many kids are thriving. But some children are getting their first taste of failure before they learn to tie their shoes. Being held back a grade was once relatively rare: it makes kids feel singled out and, in some cases, humiliated. These days, the number of kids repeating a grade, especially in urban school districts, has jumped. In Buffalo, N.Y., the district sent a group of more than 600 low-performing first graders to mandatory summer school ; even so, 42 percent of them have to repeat the grade. Among affluent families, the pressure to succeed at younger and younger ages is an inevitable byproduct of an increasingly competitive world. The same parents who played Mozart to their kids in utero are willing to spend big bucks to make sure their 5-year-olds don’t stray off course.

Like many of his friends, Robert Cloud, a president of an engineering company in suburban Chicago, had the Ivy League in mind when he enrolled his sons, ages 5 and 8, in a weekly after-school tutoring program. “To get into a good school, you need to have good grades,” he says. In Granville, Ohio, a city known for its overachieving high-school and middle-school students, an elementary-school principal has noticed a dramatic shift over the past 10 years. “Kindergarten, which was once very play-based,” says William White, “has become the new first grade.” This pendulum has been swinging for nearly a century: in some decades, educators have favored a rigid academic curriculum, in others, a more child-friendly classroom style. Lately, some experts have begun to question whether our current emphasis on early learning may be going too far. “There comes a time when prudent people begin to wonder just how high we can raise our expectations for our littlest schoolkids,” says Walter Gilliam, a child-development expert at Yale University. Early education, he says, is not just about teaching letters but about turning curious kids into lifelong learners. It’s critical that all kids know how to read, but that is only one aspect of a child’s education. Are we pushing our children too far, too fast? Could all this pressure be bad for our kids?

Kindergarten and first grade have changed so much because we know so much more about how kids learn. Forty years ago school performance and intelligence were thought to be determined mainly by social conditions — poor kids came from chaotic families and attended badly run schools. If poor children, blacks and Hispanics lagged behind middle-class kids in school, policymakers dismissed the problem as an inevitable byproduct of poverty. Its roots were too deep and complex, and there wasn't the political will to fix it anyway. Since then, scientists have confirmed what some kindergarten teachers had been saying all along — that all young children are wired to learn from birth and an enriched environment, one with plenty of books, stories, rhyming and conversation, can help kids from all kinds of backgrounds achieve more. Politicians began taking aim at the achievement gap, pushing schools to reconceive the early years as an opportunity to make sure that all kids got the fundamentals of reading and math. At the same time, politicians began calling for tests that would measure how individual students were doing, and high-stakes testing quickly became the sole metric by which a school was measured.

- A Nowadays, even first graders are well grounded in the three R's (reading, writing, and arithmetic) .
- B Recently, more and more children in big cities have had to repeat a grade.
- C Since the early 20th century, the average test score of young children has steadily gone up.
- D Scholars now believe that a good learning environment can improve children's school record and ability even if their family is poor.
- E Politicians do not recognize early education as a way to improve children's standards of literacy and numeracy.

1 A, B, D

2 A, C, E

3 B, C, D

4 B, D, E

5 C, D, E

Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Most of the tiny patients confined to the children's ward at the International Centre for Diarrhoeal Disease Research (ICDDR) in Dhaka, Bangladesh, are weak, malnourished and dehydrated. They've suffered attack after attack of diarrhea and, in some cases, are clinging to life. Weak as they are, patients who make it to a hospital are the lucky ones. But many children never reach a treatment center and die from dehydration as they lose critical body fluids faster than they can be replaced. Their family members don't know how to prepare a life-saving remedy that can be assembled for just a few pennies: a large pinch of salt and a fistful of sugar dissolved in a jug of clean water, the simplest recipe for oral rehydration solution.

Oral rehydration has saved the lives of more than 40 million children since it was first put to the test during a cholera outbreak among refugees on India's border with Bangladesh in 1971. But decades later, it remains grossly underused. The result, according to the World Health Organization (WHO): 3 million people a year still die from diarrheal complications, including 1.9 million children under 5, or 17% of the estimated 11 million deaths in that age group. These deaths are largely preventable and unnecessary. "We have the tools to really reduce deaths," says an expert at the WHO. "The cost of this intervention is minimal. Yet we can't get it to every child that needs it."

Why not? Because crowded cities and remote areas of poor countries often don't have adequate health facilities nearby; because many parents of young children never learn how to make oral rehydration solution at home; because sachets of the powdered mix require packaging, storage and distribution to those who need them; because oral rehydration does not initially reduce a child's stool output, leading some parents to conclude that it doesn't work, and give up. Because — perhaps above all — our sense of global health priorities is uncomfortably skewed. While diarrhea is a major killer in developing countries, in the rich world it is usually no more than an irritant. So developed nations channel health-care funds into areas perceived as presenting greater risks. Antiviral drugs are purchased and vaccines are ordered to guard against the potential threat from avian influenza instead of getting packages of rehydration solution costing just 6¢ a liter to those at risk of dying from diarrhea elsewhere. But far more children die from diarrhea every day than have ever died from avian flu.

Of 29 child-health specialists at major international development agencies surveyed by the Rotavirus Vaccine Program, 40% named AIDS, tuberculosis and malaria as the three greatest childhood killers. In reality, the top three are pneumonia, diarrhea and malaria. "This problem isn't getting the attention it deserves," says a doctor who has treated diarrheal diseases for nearly 40 years in Thailand.

Most cases of diarrhea can be traced to food or water tainted by 100 or so intestinal bugs, most commonly rotavirus, E.coli, shigella, campylobacter and salmonella. Thumb sucking doesn't help; it can lead to what doctors call fecal-oral contamination. "Toddlers will always pick up things and put them into their mouths and, if you don't have a clean environment, that can lead to diarrhea," says Therese Dooley, until recently a UNICEF project officer in Ethiopia. Infection triggers a cascade of events that can cause diarrhea, if left untreated, to escalate from an unpleasant experience to a life-threatening condition. Normally, 50-75% of the human body is water. The small intestine serves as its key pumping station, absorbing water and nutrients through its walls. There, nutrient-rich fluids enter the bloodstream, which transports them to other parts of the body. But when the intestine detects a pathogen in its midst, it stops soaking up fluids and discharges its contents in a watery rush of stools. The consequence is what we know as dehydration.

Oral rehydration treatment can reverse dehydration in more than 90% of patients, even in cases of the severe diarrhea caused by bugs like rotavirus and cholera. When the solution reaches the small intestine, the sugar is moved from the hollow part of the intestine into its mucosal lining*¹. Sugar's chemical properties allow salt to be absorbed more efficiently. The salt then promotes the absorption of water into the capillaries*² within the intestinal wall, which carry the water and electrolytes to other parts of the body and restore fluid balance.

* 1 mucosal lining: 粘膜の裏側 * 2 capillary: 毛細血管

- 1 Oral rehydration solution has been largely underused for the treatment of diarrhea because it is not a professional treatment by a physician.
- 2 According to the World Health Organization, 17% of those children who die from diarrheal complications annually are young children under 5 years old.
- 3 Although diarrhea is a disease contracted by so many young children in developing countries, it is easily treated because those children are immune from intestinal bugs by inheritance.
- 4 Due attention is not paid to diarrhea, although the disease is the second leading cause of death among children and its treatment costs relatively low.
- 5 Salt is an indispensable ingredient of the oral rehydration solution for the treatment of diarrhea, since it serves as a catalyst to ensure sugar and water are absorbed into a patient's body.

平成 19 年度 国家Ⅱ種
専門試験 解答番号

No.1	2	No.21	2	No.41	1	No.61	2
No.2	1	No.22	5	No.42	5	No.62	5
No.3	4	No.23	3	No.43	2	No.63	4
No.4	2	No.24	4	No.44	5	No.64	3
No.5	3	No.25	1	No.45	2	No.65	1
No.6	1	No.26	1	No.46	5	No.66	4
No.7	5	No.27	2	No.47	3	No.67	1
No.8	1	No.28	3	No.48	3	No.68	4
No.9	4	No.29	5	No.49	2	No.69	2
No.10	5	No.30	3	No.50	3	No.70	4
No.11	5	No.31	3	No.51	2	No.71	3
No.12	4	No.32	2	No.52	4	No.72	5
No.13	3	No.33	4	No.53	3	No.73	5
No.14	5	No.34	2	No.54	4	No.74	5
No.15	1	No.35	4	No.55	3	No.75	1
No.16	3	No.36	4	No.56	1	No.76	4
No.17	1	No.37	4	No.57	3	No.77	2
No.18	4	No.38	1	No.58	5	No.78	3
No.19	2	No.39	2	No.59	2	No.79	1
No.20	4	No.40	4	No.60	4	No.80	4